

令和5年度

決算説明資料

水道局

目 次

ページ

令和5年度水道局関係決算総括

1	水道事業会計	1
2	一般会計	5
3	工業用水道事業会計	7
4	主要事業の概要	9

I 水道事業会計

1	予算の執行状況	1 5
2	繰越事業の進捗状況	3 1
3	給水状況等	3 4
4	配水管整備事業	3 9
5	漏水防止事業	3 9
6	補助金の支出状況	4 0
7	水道事業の財政状況	4 1

II 一般会計

1	予算の執行状況	4 5
---	---------	-----

III 工業用水道事業会計

1	予算の執行状況	4 7
2	繰越事業の進捗状況	5 3
3	給水状況等	5 5
4	工業用水道事業の財政状況	5 7

IV 利益の処分（議案）

		6 1
--	--	-----

V 財務諸表

1	水道事業会計の財務諸表	6 3
2	工業用水道事業会計の財務諸表	6 9

VI 参 考

1	未収金の整理状況	7 3
2	経営指標の推移（令和元～5年度）	7 5

令和5年度水道局関係決算総括

1 水道事業会計

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計
	円	円	円
第1款 水道事業収益	39,754,474,000	—	39,754,474,000
第1項 営業収益	34,976,746,000	—	34,976,746,000
第2項 営業外収益	4,764,786,000	—	4,764,786,000
第3項 特別利益	12,942,000	—	12,942,000

支 出

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額
	円	円	円	円
第1款 水道事業費用	34,151,095,000	—	—	—
第1項 営業費用	32,002,314,000	—	—	△ 47,984,000
第2項 営業外費用	2,069,978,000	—	—	47,984,000
第3項 特別損失	28,803,000	—	5,956,000	—
第4項 予備費	50,000,000	—	△ 5,956,000	—

(△印減)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	
40,257,748,049	503,274,049	
35,545,970,637	569,224,637	(うち、仮受消費税及び地方消費税 3,217,151,845円)
4,696,888,894	△ 67,897,106	(うち、仮受消費税及び地方消費税 191,351,012円)
14,888,518	1,946,518	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,352,641円)

額		決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
前年度からの繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
27,830,000	34,178,925,000	33,259,671,639	2,123,000	917,130,361	
27,830,000	31,982,160,000	31,111,988,231	2,123,000	868,048,769	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,436,595,898円)
—	2,117,962,000	2,117,956,910	—	5,090	(うち、仮払消費税及び地方消費税 694,337円)
—	34,759,000	29,726,498	—	5,032,502	(うち、仮払消費税及び地方消費税 2,680,142円)
—	44,044,000	—	—	44,044,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	前年度からの繰越額 に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	13,282,854,000	137,361,000	13,420,215,000	1,663,893,000
第1項 企業債	7,650,000,000	—	7,650,000,000	1,500,000,000
第2項 補助金	1,484,946,000	59,625,000	1,544,571,000	—
第3項 出資金	2,345,215,000	77,736,000	2,422,951,000	—
第4項 負担金	567,465,000	—	567,465,000	95,586,000
第5項 加入金	905,344,000	—	905,344,000	—
第6項 預託金返還金	6,000,000	—	6,000,000	—
第7項 その他の資本的収入	323,884,000	—	323,884,000	68,307,000

支 出

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	小 計
	円	円	円	円
第1款 資本的支出	27,642,038,000	348,269,000	—	27,990,307,000
第1項 建設改良費	19,024,806,000	348,269,000	—	19,373,075,000
第2項 償還金	7,654,290,000	—	—	7,654,290,000
第3項 出資金	946,870,000	—	—	946,870,000
第4項 預託金	6,000,000	—	—	6,000,000
第5項 国庫補助金返還金	72,000	—	—	72,000
第6項 予備費	10,000,000	—	—	10,000,000

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 13,650,359,020円は、
 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,248,611,667円、減債積立金 1,511,693,930円、
 損益勘定留保資金 8,735,618,423円 及び当年度利益剰余金処分量 2,154,435,000円で補てんした。

(△印減)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
円	円	円	
15,084,108,000	12,849,488,744	△ 2,234,619,256	翌年度繰越額 2,051,736,000円 翌年度繰越額を除いた 決算額の増減 △182,883,256円
9,150,000,000	7,435,000,000	△ 1,715,000,000	翌年度繰越額 1,515,000,000円
1,544,571,000	1,107,104,000	△ 437,467,000	翌年度繰越額 408,396,000円
2,422,951,000	2,306,376,943	△ 116,574,057	翌年度繰越額 80,636,000円
663,051,000	594,645,871	△ 68,405,129	(うち、仮受消費税及び地方消費税 44,457,034円)
905,344,000	958,012,000	52,668,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税 87,092,000円)
6,000,000	—	△ 6,000,000	
392,191,000	448,349,930	56,158,930	翌年度繰越額 47,704,000円

額		決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
前年度からの繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
5,346,140,000	33,336,447,000	26,499,847,764	6,585,460,000	251,139,236	
5,346,140,000	24,719,215,000	17,903,717,549	6,585,460,000	230,037,451	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,482,081,446円)
—	7,654,290,000	7,654,289,219	—	781	
—	946,870,000	941,769,000	—	5,101,000	
—	6,000,000	—	—	6,000,000	
—	72,000	71,996	—	4	
—	10,000,000	—	—	10,000,000	

2 一 般 会 計

歳 入

款	項	目	当初予算額	補正予算額	計 A
21. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	千円 1,344	千円 —	千円 1,344
23. 繰入金	13. 水道水源かん養事業基金繰入金	1. 水道水源かん養事業基金繰入金	18,486	—	18,486
26. 市 債	1. 市 債	4. 環 境 債	1,888,000	87,000	1,975,000
合 計			1,907,830	87,000	1,994,830

歳 出

款	項	目	当初予算額	補正予算額	計 A
5. 環 境 費	2. 上 水 道 費	1. 上 水 道 費	千円 2,493,905	千円 77,736	千円 2,571,641
	3. 工業用水道費	1. 工業用水道費	—	10,343	10,343
合 計			2,493,905	88,079	2,581,984

(△印減)

決算額 B	対予算比率 $B/A \times 100$	翌年度繰越額 C	増減 $B - (A - C)$	備 考
千円 1,370	% 101.9	千円 —	千円 26	
16,856	91.2	—	△ 1,630	
1,851,000	93.7	89,000	△ 35,000	
1,869,226	93.7	89,000	△ 36,604	

決算額 B	対予算比率 $B/A \times 100$	翌年度繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	備 考
千円 2,440,273	% 94.9	千円 80,636	千円 50,732	
—	—	10,343	—	
2,440,273	94.5	90,979	50,732	

3 工業用水道事業会計

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計
第1款 工業用水道事業収益	円 268,663,000	円 —	円 268,663,000
第1項 営 業 収 益	217,315,000	—	217,315,000
第2項 営 業 外 収 益	51,348,000	—	51,348,000

支 出

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額
第1款 工業用水道事業費用	円 351,082,000	円 —	円 —	円 —
第1項 営 業 費 用	329,923,000	—	—	—
第2項 営 業 外 費 用	20,159,000	—	—	—
第3項 予 備 費	1,000,000	—	—	—

(2) 資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	前年度からの繰越額に係る財源充当額
第1款 資 本 的 収 入	円 522,000,000	円 343,000	円 522,343,000	円 30,000,000
第1項 企 業 債 金	522,000,000	△ 10,000,000	512,000,000	30,000,000
第2項 出 資 金	—	10,343,000	10,343,000	—

支 出

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	小 計
第1款 資 本 的 支 出	円 570,500,000	円 —	円 —	円 570,500,000
第1項 建 設 改 良 費	450,618,000	—	—	450,618,000
第2項 償 還 金	118,882,000	—	—	118,882,000
第3項 予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000

(注) 資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 49,953,710円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,567,143円及び損益勘定留保資金 29,386,567円で補てんした。

(△印減)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 235,059,194 220,115,782 14,943,412	円 △ 33,603,806 2,800,782 △ 36,404,588	(うち、仮受消費税及び地方消費税 20,008,326円)

額 合 計	決 算 額	不 用 額	備 考
円 351,082,000 329,923,000 20,159,000 1,000,000	円 316,566,881 303,585,189 12,981,692 —	円 34,515,119 26,337,811 7,177,308 1,000,000	(うち、仮払消費税及び地方消費税 16,338,746円) (うち、仮払消費税及び地方消費税 43,984円)

(△印減)

額 合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 552,343,000 542,000,000 10,343,000	円 138,000,000 138,000,000 —	円 △ 414,343,000 △ 404,000,000 △ 10,343,000	翌年度繰越額 404,343,000円 翌年度繰越額 394,000,000円 翌年度繰越額 10,343,000円 (翌年度繰越額を除いた決算額の増減 △ 10,000,000円)

額		決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
前年度からの繰越額	合 計				
円 38,375,000 38,375,000 — —	円 608,875,000 488,993,000 118,882,000 1,000,000	円 187,953,710 69,072,262 118,881,448 —	円 406,528,000 406,528,000 — —	円 14,393,290 13,392,738 552 1,000,000	(うち、仮払消費税及び地方消費税 6,263,500円)

4 主要事業の概要

(1) 水の安定供給と節水型都市づくりの推進

18,124,553 千円

ア 水道施設の維持・更新

17,061,575 千円

安定給水を図るため、水道施設の計画的、効果的な維持補修により、施設の長寿命化を図りながら、水道施設の維持・更新を行った。配水管の整備については、埋設環境に応じた実質的な耐用年数に対応できるよう、計画的に更新するとともに、水源・浄水場の整備については、南畑系導水管や夫婦石浄水場設備の更新等を実施した。

また、浄水場の再編については、乙金浄水場の増強や高宮系送水管の整備等を実施した。

イ 水の有効利用

1,062,978 千円

限りある水資源を有効に利用するため、配水管の流量や水圧を集中コントロールしている配水調整システムに係る遠方監視制御装置を計画的に更新するなど、効率的な水運用を行った。

また、公道部に埋設された配水管と給水管について、「第18次漏水防止調査計画」に基づき、計画的な漏水調査を行い、漏水の早期発見に努めるとともに、老朽化した給水管を取り替えるなど、効果的な漏水対策に取り組んだ。

さらに、異常漏水の経験を風化させることなく、「限りある資源である水をたいせつに使う」心がけが市民（社会）全体に継承されるよう、効果的な広報を継続的に実施した。

（単位：千円）

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	事業内容
ア 水道施設の維持・更新	23,814,196	17,061,575	6,542,433	210,188	
配水管の整備	15,087,717	10,696,976	4,351,495	39,246	配水管の新設 3.5km 配水管の更新等 40.3km 等
水源・浄水場の整備	4,000,270	3,317,698	541,771	140,801	南畑系導水管の更新 0.5km 夫婦石浄水場ポリ塩化アルミニウム注入設備の更新 等
浄水場の再編	4,726,209	3,046,901	1,649,167	30,141	乙金浄水場の増強 高宮系送水管の整備 等
イ 水の有効利用	1,069,267	1,062,978	—	6,289	
配水調整システムの整備	192,230	186,063	—	6,167	遠方監視制御装置の更新 14箇所
漏水防止調査	226,164	226,073	—	91	基幹管路を含む漏水調査 調査延長 3,008km
給水管の漏水対策	643,830	643,829	—	1	漏水発生給水管応急修理 1,223件 漏水防止給水管取替 1,367件
「水をたいせつに」 広報の推進	7,043	7,013	—	30	水をたいせつにキャンペーン 「水とわたしたち」(小学生社会科副読本)の発行 等
合 計	24,883,463	18,124,553	6,542,433	216,477	

(2) 安全で良質な水道水の供給

67,441 千円

ア 水源かん養機能の向上と水源地域・流域との連携・協力

19,452 千円

より安全で良質な水道原水を安定的に確保するため、市内の水源かん養林について、特殊カメラを搭載したドローンによる点検や間伐・伐竹等の整備を計画的に実施するとともに、市外の福岡市関連ダムの水源かん養林の整備を支援した。

また、水源地域・流域との連携・相互理解を図るため、交流事業を実施した。

イ 水質管理の充実

46,365 千円

安全でおいしい水道水をじゃ口までお届けするため、水質検査機器の計画的な更新や水道水質検査優良試験所規範（水道GLP）に基づく精度の高い水質検査を行うなど、検査体制の充実を図った。

また、国の水質基準等よりも厳しく設定した独自の水質目標を掲げ、市内要所の配水管に設置した連続水質監視装置で水質を常時監視し、水道水の残留塩素濃度をきめ細かに調整するなど、水質管理の徹底に努めた。

ウ 給水栓における水質保持

1,624 千円

お客さまに水道水を安心してご利用いただくため、小規模貯水槽（有効容量 10m³以下）の設置者に対して、管理に関する啓発資料を送付し、清掃や点検の実施状況の確認を行うとともに、未改善施設については、改善状況を確認し、必要な指導を行った。

また、「直結給水相談窓口」での技術的アドバイスや、関係団体と連携した広報活動等により、直結式給水の普及を促進した。

(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	事業内容
ア 水源かん養機能の向上と水源地域・流域との連携・協力	31,906	19,452	568	11,886	
水源かん養林の整備	29,907	18,426	568	10,913	ドローンを活用した点検 市内水源かん養林整備 41ha 等
水源地域・流域との交流	1,999	1,026	—	973	朝倉市、日田市、吉野ヶ里町等で市民が参加する下草刈り等を通じた交流 7事業
イ 水質管理の充実	58,909	46,365	—	12,544	水質検査機器の更新 水質検査計画の策定 等
ウ 給水栓における水質保持	2,312	1,624	—	688	小規模貯水槽の適正管理の啓発 啓発資料送付 3,194 件 未改善施設の状況確認・指導 526 件 等 直結式給水の普及促進 直結給水相談 151 件 等
合 計	93,127	67,441	568	25,118	

(3) 危機管理対策の推進

627,673 千円

ア 地震等災害対策の推進

527,513 千円

災害発生時においてもライフラインとしての機能が維持できるよう、管の更新時には全て、地震の揺れに強い耐震管を使用するとともに、避難所や病院等への給水ルートを優先的に耐震化する耐震ネットワーク工事を、計画的に進めた。

また、近年の豪雨災害等の頻発化、激甚化を踏まえ、浸水リスクへの備えとして、塩原送水ポンプ場の浸水対策に着手した。

イ 事故・テロ等対策の推進

62,855 千円

水道施設のセキュリティを確保するため、機械警備やカメラによる監視を継続するとともに、水道原水への油混入等による水質事故を未然に防止するため、取水場や浄水場等に設置した水質計器により、24 時間体制で水質監視を行った。

また、番托取水場へのかび臭物質自動計測装置の新設に着手した。

ウ 危機管理体制等の充実

37,305 千円

大規模な災害や事故の発生により、水道施設に多大な被害が生じた場合でも、市民生活等への影響を最小限にとどめるため、各種危機管理マニュアルを踏まえた実践的な研修・訓練等を実施するとともに、広域的な連携を強化するなど、災害時応急体制の充実に取り組んだ。

また、応急給水活動の拠点となる水道局本庁舎給水基地への給水ルートを強化した。

さらに、令和 6 年能登半島地震においては、石川県能登町にて応急給水活動を、石川県輪島市にて応急復旧活動を実施した。

(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	事業内容
ア 地震等災害対策の推進	590,849	527,513	27,258	36,078	
耐震ネットワーク工事の推進	561,776	525,753	—	36,023	6 箇所 (累計 249 箇所 進捗率 97.3%)
重要施設の耐水化	29,073	1,760	27,258	55	塩原送水ポンプ場耐水化工事の設計 等
イ 事故・テロ等対策の推進	113,522	62,855	48,180	2,487	
水道施設のセキュリティの確保	101,418	50,877	48,180	2,361	浄水場等の機械警備 等
水道原水の監視	12,104	11,978	—	126	番托取水場かび臭物質自動計測装置新設工事の設計 油検知器の保守点検 等
ウ 危機管理体制等の充実	39,102	37,305	—	1,797	大都市水道局合同防災訓練等への参加 水道局本庁舎給水基地への給水ルート強化 1 箇所 令和 6 年能登半島地震被災地へ災害派遣(応急給水・応急復旧) 等
合計	743,473	627,673	75,438	40,362	

(4) 安定経営の持続

596,330 千円

ア お客さまとのコミュニケーションの推進とサービスの向上

85,779 千円

お客さまの水道事業に対する理解と信頼が深まるよう、広報紙やホームページ、ソーシャルメディアなど様々な広報媒体、各種イベント等を通して、お客さまが必要としている情報を、よりわかりやすく発信するよう努めた。

また、サービス向上に資するため、4年毎に行っているお客さまニーズについてのアンケート調査を実施した。

さらに、令和6年1月に開設した福岡市水道局アプリや、「ご使用水量等のお知らせ」票に導入した音声コード「ユニボイス」により、お客さまサービスの向上と情報提供の充実を図った。

イ 経営の効率化

491,578 千円

急速に高度化・多様化しているICT環境に対応するとともに、業務の効率化やお客さまサービスの向上等を図るため、昭和63年の導入以降、度重なる改修によって複雑化・旧式化した水道料金系システムを全面的に刷新した。

また、ICTを活用した水道施設の維持管理等の検討・検証を行うなど、経営の効率化に取り組んだ。

ウ 人材育成の推進

18,973 千円

職場における仕事を通じた職員の指導・育成（OJT）をはじめ、水道技術研修所における実技研修等を通して、人材育成を図った。

また、JICA（独立行政法人国際協力機構）等と連携し、開発途上国への技術協力等の国際貢献活動を通して、現地の給水環境の改善に寄与するとともに、職員の水道技術や知識のさらなる向上を図った。

さらに、水道局実技研修に他水道事業体職員を受け入れるなど、水道事業を支える関係者の水道技術の維持向上に努めた。

（単位：千円）

事業名	最終予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	事業内容
ア お客さまとのコミュニケーションの推進とサービスの向上	89,169	85,779	3,390	
積極的な情報提供	59,963	59,957	6	広報紙の発行、こども水道教室の実施、世界水泳でのPR等
お客さまニーズの把握	4,797	4,789	8	お客さまアンケートの実施
ICTを活用したサービスの向上	24,409	21,033	3,376	口座振替等のWEB申込み手続き 福岡市水道局アプリの広報等
イ 経営の効率化	509,685	491,578	18,107	水道料金系システムの再構築
ウ 人材育成の推進	21,622	18,973	2,649	
技術の継承等による人材育成	19,342	17,096	2,246	水道技術研修所での技術研修や 職員研究発表会の開催等
国際貢献活動	2,280	1,877	403	開発途上国への技術協力等
合計	620,476	596,330	24,146	

(5) 工業用水の安定供給と安定経営の持続

69,073 千円

工業用水の安定供給を図るため、老朽化した管路や浄水場設備の更新を行った。

また、工業用水道事業の安定的な経営を持続させるため、民間活力の活用等による経営の効率化を図るとともに、顧客との契約水量の増量に向けた協議など、需要の拡大に取り組んだ。

(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	事業内容
配水管整備事業	115,080	27,659	86,221	1,200	配水支管の更新 74m
浄水場整備事業	371,266	41,414	320,307	9,545	金島浄水場薬品注入設備の更新 等
合 計	486,346	69,073	406,528	10,745	

I 水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 B/A×100
1. 水 道 事 業 収 益	円 39,754,474,000	円 40,257,748,049	% 101.3
1. 営 業 収 益	34,976,746,000	35,545,970,637	101.6
1. 給 水 収 益	34,752,300,000	35,340,083,957	101.7
2. 小 呂 島 地 区 簡 易 水 道 事 業 収 益	2,313,000	2,322,952	100.4
3. そ の 他 収 益	222,133,000	203,563,728	91.6
2. 営 業 外 収 益	4,764,786,000	4,696,888,894	98.6
1. 受 取 利 息	1,000	223,287	著増
2. 補 助 金	64,935,000	59,064,481	91.0
3. 負 担 金	2,160,436,000	2,043,745,552	94.6
4. 使 用 料	91,420,000	87,774,263	96.0
5. 補 償 金	149,889,000	116,427,489	77.7
6. 長 期 前 受 金 入	2,227,743,000	2,276,273,804	102.2
7. 雑 収 益	70,362,000	113,380,018	161.1

(△印減)

増 減 B－A	説 明
円 503, 274, 049	円
569, 224, 637	
587, 783, 957	○業務量（上水道） 年間総給水量 一日平均給水量 有収率 年間使用水量 水道料金 (m ³) (m ³ /日) (%) (m ³) (千円) (予 算) 154, 086, 000 421, 000 96. 3 148, 403, 300 34, 752, 300 (決 算) 154, 448, 500 421, 990 96. 0 148, 223, 411 35, 340, 084 (増 減) 362, 500 990 △ 0. 3 △ 179, 889 587, 784
9, 952	○業務量（小呂島地区簡易水道） 年間総給水量 一日平均給水量 有収率 年間使用水量 水道料金 (m ³) (m ³ /日) (%) (m ³) (千円) (予 算) 11, 855 32 91. 1 10, 800 2, 313 (決 算) 12, 069 33 93. 6 11, 291 2, 323 (増 減) 214 1 2. 5 491 10
△ 18, 569, 272	手数料 分担金 139, 253, 680 64, 124, 820
△ 67, 897, 106	
222, 287	一般会計貸付金利息
△ 5, 870, 519	一般会計補助金 57, 372, 511 職員への児童手当に対する補助金 (24, 927, 000) 水道水源かん養事業補助金 (16, 856, 511) 福岡地区水道企業団補助金 (14, 527, 000) その他補助金 1, 691, 970 森林総合整備補助金 1, 683, 240
△ 116, 690, 448	下水道使用料徴収費等負担金 1, 589, 028, 184 浄水場維持管理費等負担金 353, 954, 235 消火栓関係負担金 50, 469, 707 簡易水道経営費等負担金 50, 293, 426
△ 3, 645, 737	庁舎等使用料
△ 33, 461, 511	下水道整備工事等に伴う配水管移仮設等の補償金
48, 530, 804	過去の建設改良費に充てた補助金等に係る当年度収益化に伴う戻入益
43, 018, 018	物品売却等収入（売電、量水器、広告等） 56, 096, 571 技能講習会受託事業等収入 15, 714, 514 管破損賠償金等収入 13, 629, 500 受益者負担金等その他収入 27, 939, 433

科 目		最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 $B/A \times 100$
	3. 特 別 利 益	円 12,942,000	円 14,888,518	% 115.0
	1. 固 定 資 産 益 売 却	1,000	—	—
	2. 過 年 度 損 益 益 修 正	12,941,000	14,888,518	115.0

(△印減)

増 減 B - A	説 明
円 1, 946, 518	
△ 1, 000	
1, 947, 518	過年度水道料金更正増等

イ 支 出

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 B/A×100
1. 水 道 事 業 費 用	円 34,178,925,000	円 33,259,671,639	% 97.3
1. 営 業 費 用	31,982,160,000	31,111,988,231	97.3
1. 原 水 及 び 浄 水 費	11,312,149,000	10,751,758,248	95.0
2. 配 水 費	2,282,383,000	2,214,128,202	97.0
3. 給 水 費	1,903,968,000	1,873,278,259	98.4
4. 量 水 器 費	648,320,000	628,812,807	97.0

翌年度繰越額 C	不 用 額 A－(B＋C)	説 明
円 2, 123, 000	円 917, 130, 361	円
2, 123, 000	868, 048, 769	
—	560, 390, 752	ダム、浄水場等施設の維持管理に要した費用及び受水費 給与費 173人分 1, 101, 498, 214 受水費 6, 372, 462, 324 計装設備点検等委託料 792, 671, 452 動力費 773, 231, 072 施設等の修繕費 438, 564, 670 ダム管理費等負担金 363, 813, 468 薬品費 359, 383, 751 福岡地区水道企業団への補助金 14, 527, 000 その他の経費（材料費、交付金等） 535, 606, 297 ○不用額の主なもの ・動力費 336, 138, 928 ・計装設備点検等委託料 87, 995, 548 ・施設等の修繕費 70, 462, 330 ・ダム管理費等負担金 17, 864, 532 ・その他の経費 22, 691, 703
2, 123, 000	66, 131, 798	配水管等施設の維持管理及び配水管移仮設等に要した費用 給与費 112人分 811, 059, 326 漏水防止調査等委託料 647, 413, 603 移仮設等工事費（修繕費、材料費、補償費） 596, 339, 737 その他の経費（配水調整経費等） 159, 315, 536 ○不用額の主なもの ・移仮設等工事費 26, 741, 263 ・動力費 26, 435, 961 ・その他の経費 5, 945, 503
—	30, 689, 741	給水装置その他付属設備の維持管理に要した費用 給与費 37人分（うち、サービス公社派遣職員 19人） 225, 810, 361 漏水防止給水管取替工事等修繕費 1, 236, 253, 492 給水装置等適正管理業務等委託料 383, 522, 736 その他の経費 27, 691, 670 ○不用額の主なもの ・給水装置等適正管理業務等委託料 19, 756, 264 ・給与費 8, 486, 639
—	19, 507, 193	量水器の維持管理及び取替に要した費用 給与費 6人分（うち、サービス公社派遣職員 4人） 36, 732, 664 水道メーター維持管理業務委託料 333, 288, 478 電算事務経費 134, 025, 723 営業所業務民間委託料 62, 580, 099 その他の経費 62, 185, 843 ○不用額の主なもの ・電算事務経費 8, 157, 277 ・水道メーター維持管理業務委託料 7, 915, 522

科 目			最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 B/A×100
			円	円	%
		5. 業 務 費	2,653,888,000	2,591,725,069	97.7
		6. 総 係 費	1,683,056,000	1,593,191,149	94.7
		7. 小 呂 島 地 区 簡 易 水 道 事 業 費	54,977,000	44,613,394	81.1
		8. 減 価 償 却 費	10,994,584,000	10,994,579,835	100.0
		9. 資 産 減 耗 費	448,835,000	419,901,268	93.6
	2. 営 業 外 費 用		2,117,962,000	2,117,956,910	100.0
		1. 支 払 利 息	1,369,511,000	1,369,510,940	100.0
		2. 企 業 債 取 扱 諸 費	3,669,000	3,667,187	100.0
		3. 消 費 税	736,184,000	736,183,100	100.0
		4. 雑 支 出	8,598,000	8,595,683	100.0

翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	説 明
円	円	円
—	62,162,931	検針及び料金の調定並びに収納等に要した費用 給与費 37人分 253,401,314 営業所業務民間委託料 998,819,744 電算事務経費 535,578,938 営業所業務の運営等に要する経費 436,037,165 お客さまセンターの運営等経費 235,244,652 その他の経費（収納事務費等） 132,643,256 ○不用額の主なもの ・営業所業務の運営等に要する経費 24,542,835 ・電算事務経費 20,442,062 ・その他の経費 10,287,744
—	89,864,851	水道広報費及び事業活動の全般に関連した一般管理費 給与費 110人分 1,044,456,784 庁舎管理経費（委託料、光熱水費等） 158,028,892 電算事務経費 104,013,721 水道広報費 75,412,865 その他の経費（一般管理経費等） 211,278,887 ○不用額の主なもの ・給与費 23,037,216 ・電算事務経費 17,429,279 ・その他の経費 31,295,113
—	10,363,606	小呂島地区簡易水道の維持管理費
—	4,165	有形固定資産減価償却費 9,883,445,211 無形固定資産減価償却費 1,111,134,624
—	28,933,732	配水管除却費等
—	5,090	
—	60	企業債利息
—	1,813	企業債の借入れ及び償還に要した手数料
—	900	消費税及び地方消費税の納付税額
—	2,317	再生水管修繕費等

科 目		最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 $B/A \times 100$
		円	円	%
	3. 特 別 損 失	34,759,000	29,726,498	85.5
	1. 過 年 度 損 益 損 修 正	34,758,000	29,726,498	85.5
	2. そ の 他 損 失 特 別	1,000	—	—
	4. 予 備 費	44,044,000	—	—
	1. 予 備 費	44,044,000	—	—

翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	説 明
円 —	円 5, 032, 502	円
—	5, 031, 502	過年度水道料金更正減等
—	1, 000	
—	44, 044, 000	
—	44, 044, 000	

(2) 資本的収入及び支出
ア 収 入

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 B / A × 100
1. 資 本 的 収 入	円 15,084,108,000	円 12,849,488,744	% 85.2
1. 企 業 債	9,150,000,000	7,435,000,000	81.3
1. 企 業 債	9,150,000,000	7,435,000,000	81.3
2. 補 助 金	1,544,571,000	1,107,104,000	71.7
1. 国 庫 補 助 金	1,544,571,000	1,107,104,000	71.7
3. 出 資 金	2,422,951,000	2,306,376,943	95.2
1. 一 般 会 計 出 資 金	2,422,951,000	2,306,376,943	95.2
4. 負 担 金	663,051,000	594,645,871	89.7
1. 一 般 会 計 負 担 金	26,528,000	25,922,058	97.7
2. 工 事 負 担 金	636,523,000	568,723,813	89.3
5. 加 入 金	905,344,000	958,012,000	105.8
1. 加 入 金	905,344,000	958,012,000	105.8
6. 預 託 金 返 還 金	6,000,000	—	—
1. 預 託 金 返 還 金	6,000,000	—	—
7. その他の資本的収入	392,191,000	448,349,930	114.3
1. 固 定 資 産 売 却 代	1,000	—	—
2. 補 償 金	392,190,000	448,349,930	114.3

(△印減)

翌年度繰越額 C	増 減 B - (A - C)	説 明
円 2,051,736,000	円 △ 182,883,256	円
1,515,000,000	△ 200,000,000	
1,515,000,000	△ 200,000,000	配水施設整備事業費充当債 4,200,000,000 水源・浄水場整備事業費充当債 3,213,000,000 小呂島簡易水道整備事業費充当債 22,000,000
408,396,000	△ 29,071,000	
408,396,000	△ 29,071,000	水源・浄水場整備事業に対する国庫補助金 869,961,000 配水施設整備事業に対する国庫補助金 231,091,000 小呂島簡易水道整備事業に対する国庫補助金 6,052,000
80,636,000	△ 35,938,057	
80,636,000	△ 35,938,057	水道施設の耐震化事業等に対する出資金 1,364,607,943 福岡地区水道企業団への出資金 941,769,000
—	△ 68,405,129	
—	△ 605,942	小呂島地区簡易水道事業に対する負担金
—	△ 67,799,187	配水管整備事業等に対する負担金
—	52,668,000	
—	52,668,000	水道加入金 18,808件
—	△ 6,000,000	
—	△ 6,000,000	
47,704,000	103,862,930	
—	△ 1,000	
47,704,000	103,863,930	下水道整備工事等に伴う配水管移仮設等の補償金

イ 支 出

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 B/A×100
1. 資 本 的 支 出	円 33,336,447,000	円 26,499,847,764	% 79.5
1. 建 設 改 良 費	24,719,215,000	17,903,717,549	72.4
1. 配水施設整備事業費	15,265,647,000	10,868,738,662	71.2
2. 水源・浄水場整備事業費	8,726,479,000	6,364,599,215	72.9
3. 小呂島簡易水道整備事業費	66,635,000	28,665,200	43.0
4. 設 備 費	611,008,000	592,268,971	96.9
5. 建 設 利 息	49,446,000	49,445,501	100.0
2. 償 還 金	7,654,290,000	7,654,289,219	100.0
1. 企 業 債 償 還 金	7,654,290,000	7,654,289,219	100.0

翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	説 明
円 6,585,460,000	円 251,139,236	円
6,585,460,000	230,037,451	
4,351,495,000	45,413,338	配水管整備事業 10,682,676,352 給与費 81人分 (614,012,722) 改良工事(延長 40,278m) (9,045,790,773) 新設工事(延長 3,470m) (483,024,358) 設計委託、事務費等 (539,848,499) 配水調整システム整備事業 186,062,310 (遠方監視制御装置の更新等) ○不用額の主なもの ・配水管整備事業 39,245,648 ・配水調整システム整備事業 6,167,690
2,190,938,000	170,941,785	水源・浄水場整備事業 3,317,698,474 給与費 18人分 (148,453,663) 乙金浄水場整備工事費 (590,490,580) 南畑系導水管更新工事費 (572,769,796) 夫婦石浄水場ポリ塩化アルミニウム注入設備更新工事 (355,512,100) その他整備工事費等 (1,650,472,335) 浄水場再編事業 3,046,900,741 給与費 15人分 (118,462,950) 乙金浄水場整備工事費 (1,453,352,860) 高宮系送水管布設工事費 (1,240,638,318) その他整備工事費等 (234,446,613) ○不用額の主なもの ・水源・浄水場整備事業 140,800,526 ・浄水場再編事業 30,141,259
36,978,000	991,800	小呂島簡易水道海水淡水化施設更新工事
6,049,000	12,690,029	量水器、水質検査機器等購入費 213,710,530 リース資産購入費 201,356,028 諸施設の更新工事等 161,323,691 庁舎整備事業 15,878,722 ○不用額の主なもの ・水質検査機器等購入費 4,672,470 ・リース資産購入費 2,972,972
—	499	浄水場再編事業に係る建設利息
—	781	
—	781	企業債元金償還金

科 目		最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 B/A×100
	3. 出 資 金	円 946,870,000	円 941,769,000	% 99.5
	1. 出 資 金	946,870,000	941,769,000	99.5
	4. 預 託 金	6,000,000	—	—
	1. 預 託 金	6,000,000	—	—
	5. 国 庫 補 助 金 返 還 金	72,000	71,996	100.0
	1. 国 庫 補 助 金 返 還 金	72,000	71,996	100.0
	6. 予 備 費	10,000,000	—	—
	1. 予 備 費	10,000,000	—	—

(3) 企業債の状況

(△印減)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	差 引
起 債 額	千円 7,435,000	千円 7,635,000	千円 △ 200,000
償 還 額	7,654,289	7,771,113	△ 116,824
年 度 末 現 在 高	104,616,935	104,836,224	△ 219,289
給水収益・企業債残高比率 (企業債残高／給水収益)	3.3	3.3	—

翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	説 明
円 —	円 5, 101, 000	
—	5, 101, 000	福岡地区水道企業団に対する出資金
—	6, 000, 000	
—	6, 000, 000	
—	4	
—	4	乙金浄水場に係る国庫補助金返還金
—	10, 000, 000	
—	10, 000, 000	

2 繰越事業の進捗状況

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	令和5年度	
			予算計上額	支払義務発生額
			A	B
1. 資本的支出	1. 建設改良費	配水施設 整備事業	千円 11,600,280	千円 7,213,039
		水源・浄水場 整備事業	7,211,603	4,871,174
		小呂島簡易水道 整備事業	66,635	28,665
		設備費	445,111	427,457
計			19,323,629	12,540,335

地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額

款	項	事業名	令和5年度	
			予算計上額	支払義務発生額
			A	B
1. 水道事業費用	1. 営業費用	配水費	千円 2,254,553	千円 2,186,309

予 算 執 行 状 況		令和5年度からの繰越額の 執行状況 (令和6年8月末現在)		備 考
令和6年度への 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)=D	支 出 負 担 行 為 額 E	執 行 率 E/C×100	
千円 4,351,495	千円 35,746	千円 4,027,636	% 92.6	○繰越の説明 関係者との協議に日時を要した こと等により、年度内に完了し ないため。 ○今後の進捗見通し 令和7年3月15日事業完了予定
2,190,938	149,491	1,974,733	90.1	○繰越の説明 工期の都合等により、年度内に 完了しないため。 ○今後の進捗見通し 令和7年3月15日事業完了予定
36,978	992	36,311	98.2	○繰越の説明 工期の都合等により、年度内に 完了しないため。 ○今後の進捗見通し 令和7年3月15日事業完了予定
6,049	11,605	—	—	○繰越の説明 工期の都合等により、年度内に 完了しないため。 ○今後の進捗見通し 令和7年3月31日事業完了予定
6,585,460	197,834	6,038,680	—	

予 算 執 行 状 況		令和5年度からの繰越額の 執行状況 (令和6年8月末現在)		備 考
令和6年度への 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)=D	支 出 負 担 行 為 額 E	執 行 率 E/C×100	
千円 2,123	千円 66,121	千円 2,123	% 100.0	○繰越の説明 製造業者の部品調達の長期化に より、年度内に完了しないため。 ○今後の進捗見通し 令和6年9月30日事業完了予定

3 給水状況等

(1) 業務量

(△印減)

区 分	令和5年度	令和4年度	差 引	
			増 減	比 率
給 水 人 口	人 1,639,057	人 1,626,355	人 12,702	% 0.8
給 水 戸 数	戸 958,017	戸 945,210	戸 12,807	1.4
年 間 総 給 水 量	m ³ 154,460,569	m ³ 152,650,614	m ³ 1,809,955	1.2
一 日 平 均 給 水 量	m ³ 422,023	m ³ 418,221	m ³ 3,802	0.9
一 日 最 大 給 水 量	m ³ 458,533	m ³ 459,633	m ³ △ 1,100	△ 0.2
年 間 有 収 水 量	m ³ 148,236,439	m ³ 147,222,835	m ³ 1,013,604	0.7
有 収 率	% 96.0	% 96.4	% △ 0.4	—
施 設 能 力	m ³ /日 780,987	m ³ /日 780,987	m ³ /日 —	—

※ 小呂島地区簡易水道事業を含む。

(2) 水道料金用途別内訳（対前年度決算比較）

用 途		令 和 5 年 度							
		延 戸 数		使用水量		金 額			
			構成比		構成比		構成比		構成比
合 計		戸	%	m³	%	円	%	戸	%
		(957,934)				< 32,129,106,492 >	< 100.0 >	(945,127)	
		5,691,505	100.0	148,223,411	100.0	35,340,083,957	100.0	5,612,339	100.0
家 事 用		(890,358)				< 19,663,058,980 >	< 61.2 >	(877,977)	
		5,287,846	92.9	118,600,533	80.0	21,627,776,858	61.2	5,211,045	92.8
家事以外の用		(65,767)				< 12,131,425,360 >	< 37.8 >	(65,201)	
		392,886	6.9	29,236,475	19.8	13,344,227,929	37.8	390,069	7.0
そ の 他	公衆浴場用	(9)				< 1,910,640 >	< 0.0 >	(11)	
		58	0.0	33,769	0.0	2,101,682	0.0	66	0.0
	一 時 用	(1,800)				< 332,711,512 >	< 1.0 >	(1,938)	
		10,715	0.2	352,634	0.2	365,977,488	1.0	11,159	0.2
	小 計	(1,809)				< 334,622,152 >	< 1.0 >	(1,949)	
		10,773	0.2	386,403	0.2	368,079,170	1.0	11,225	0.2

※延戸数の上段の（ ）は、年度末戸数

※金額の上段の〈 〉は、消費税抜き金額

※金額の下段 は、消費税込み金額

(△印減)

令和 4 年 度				差 引 増 減					
使用水量		金 額		延 戸 数		使用水量		金 額	
	構成比		構成比		伸 率		伸 率		伸 率
m ³	%	円	%	戸	%	m ³	%	円	%
		〈 31,474,509,317 〉	〈 100.0 〉	(12,807)				〈 654,597,175 〉	〈 2.1 〉
147,209,365	100.0	34,620,080,696	100.0	79,166	1.4	1,014,046	0.7	720,003,261	2.1
		〈 19,657,785,194 〉	〈 62.4 〉	(12,381)				〈 5,273,786 〉	〈 0.0 〉
118,936,204	80.8	21,622,011,472	62.4	76,801	1.5	△ 335,671	△ 0.3	5,765,386	0.0
		〈 11,481,049,565 〉	〈 36.5 〉	(566)				〈 650,375,795 〉	〈 5.7 〉
27,895,819	19.0	12,628,832,653	36.5	2,817	0.7	1,340,656	4.8	715,395,276	5.7
		〈 2,062,048 〉	〈 0.0 〉	(△ 2)				〈 △ 151,408 〉	〈 △ 7.3 〉
34,472	0.0	2,268,224	0.0	△ 8	△ 12.1	△ 703	△ 2.0	△ 166,542	△ 7.3
		〈 333,612,510 〉	〈 1.1 〉	(△ 138)				〈 △ 900,998 〉	〈 △ 0.3 〉
342,870	0.2	366,968,347	1.1	△ 444	△ 4.0	9,764	2.8	△ 990,859	△ 0.3
		〈 335,674,558 〉	〈 1.1 〉	(△ 140)				〈 △ 1,052,406 〉	〈 △ 0.3 〉
377,342	0.2	369,236,571	1.1	△ 452	△ 4.0	9,061	2.4	△ 1,157,401	△ 0.3

(3) 令和5年度決算 水道料金用途別内訳

用途	区 分				延 戸 数		使用水量		金 額				
	メーター口径	使用水量	単価		構成比		構成比		構成比	供給単価			
		(1か月当たり)											
家事用	基 本 料 金		13mm	—	850	2,767,484	52.3	—	—	4,592,482,386	40.4	円	
			20mm	—	1,330	2,484,099	47.0	—	—	6,511,553,172	57.3		
			25mm以上	—	3,110～	36,263	0.7	—	—	254,015,208	2.3		
			計			5,287,846	100.0	—	—	11,358,050,766	100.0		
	従 量 料 金	第 1 段		0	—	207,175	3.9	—	—	—	—		
				25mm以下	1～10	17	2,559,979	48.4	80,054,090	67.5	1,360,919,530	16.4	
				40mm以上	1～10	120	249	0.0	42,843	0.1	5,141,160	0.1	
				11～20	155	1,883,610	35.6	29,691,933	25.0	4,602,249,615	55.4		
		第 2 段		21～30	243	525,699	10.0	6,432,901	5.4	1,563,194,943	18.8		
		第 3 段		31～50	284	105,043	2.0	1,296,024	1.1	368,070,816	4.4		
		第 4 段		51～100	335	4,341	0.1	261,327	0.2	87,544,545	1.1		
		第 5 段		101～	387	1,750	0.0	821,415	0.7	317,887,605	3.8		
	計					5,287,846	100.0	118,600,533	100.0	8,305,008,214	100.0		
	計	小 計					5,287,846	92.9	118,600,533	80.0	19,663,058,980	61.2	165.79
		消 費 税 分									1,964,717,878		
		計									21,627,776,858		182.36
家事以外の用	基 本 料 金		13mm	—	850	189,055	48.1	—	—	315,796,289	15.1		
			20mm	—	1,330	129,155	32.9	—	—	336,097,782	16.0		
			25mm以上	—	3,110～	74,676	19.0	—	—	1,446,007,470	68.9		
			計			392,886	100.0	—	—	2,097,901,541	100.0		
	従 量 料 金	第 1 段		0	—	23,950	6.1	—	—	—	—		
				25mm以下	1～10	17	200,266	51.0	4,527,592	15.5	76,969,064	0.8	
				40mm以上	1～10	175	2,772	0.7	608,494	2.1	106,486,450	1.1	
				11～30	243	96,708	24.6	4,030,754	13.8	979,473,222	9.8		
		第 2 段		31～100	335	45,233	11.5	5,361,189	18.3	1,795,998,315	17.9		
		第 3 段		101～300	416	16,125	4.1	5,330,219	18.2	2,217,371,104	22.1		
		第 4 段		301～1000	497	6,100	1.6	5,017,186	17.2	2,493,541,442	24.8		
		第 5 段		1001～	542	1,732	0.4	4,361,041	14.9	2,363,684,222	23.5		
	計					392,886	100.0	29,236,475	100.0	10,033,523,819	100.0		
	計	小 計					392,886	6.9	29,236,475	19.8	12,131,425,360	37.8	414.94
		消 費 税 分									1,212,802,569		
		計									13,344,227,929		456.42
公衆浴場用	基 本 料 金		13mm	—	850	—	—	—	—	—	—		
			20mm	—	1,330	6	10.3	—	—	15,960	3.5		
			25mm以上	—	3,110～	52	89.7	—	—	436,771	96.5		
			計			58	100.0	—	—	452,731	100.0		
	従 量 料 金	第 1 段		0	—	—	—	—	—	—	—		
				25mm以下	1～10	17	1	1.7	981	2.9	16,677	1.1	
				40mm以上	1～10	35	—	—	160	0.5	5,600	0.4	
		第 2 段		11～	44	57	98.3	32,628	96.6	1,435,632	98.5		
		計					58	100.0	33,769	100.0	1,457,909	100.0	
	計	小 計					58	0.0	33,769	0.0	1,910,640	0.0	56.58
		消 費 税 分									191,042		
		計									2,101,682		62.24
	一時用	973				10,715	0.2	352,634	0.2	332,711,512	1.0	943.50	
消 費 税 分				33,265,976									
計				365,977,488	1,037.84								
合 計	小 計					5,691,505	100.0	148,223,411	100.0	32,129,106,492	100.0	216.76	
	消 費 税 分									3,210,977,465			
	計									35,340,083,957		238.42	

※ 基本料金と従量料金の延戸数は重複する。

用途	1 戸 1 か 月 当 た り 平 均 (m ³ 、円)				
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
家事用	11.2 〈 1,859 〉 2,045	11.4 〈 1,886 〉 2,075	11.7 〈 1,930 〉 2,123	11.9 〈 1,960 〉 2,156	11.4 〈 1,881 〉 2,044
家事以外 の用	37.2 〈 15,439 〉 16,982	35.8 〈 14,717 〉 16,188	33.6 〈 13,729 〉 15,102	32.7 〈 13,220 〉 14,541	39.7 〈 16,331 〉 17,744
公衆浴 場用	291.1 〈 16,471 〉 18,118	261.2 〈 15,622 〉 17,184	257.3 〈 15,344 〉 16,878	254.9 〈 15,164 〉 16,680	254.7 〈 15,137 〉 16,450
一時用	16.5 〈 15,526 〉 17,078	15.4 〈 14,948 〉 16,443	16.1 〈 15,651 〉 17,216	16.5 〈 16,079 〉 17,687	18.1 〈 17,617 〉 19,157
合 計	13.0 〈 2,823 〉 3,105	13.1 〈 2,804 〉 3,084	13.3 〈 2,780 〉 3,058	13.4 〈 2,782 〉 3,061	13.5 〈 2,943 〉 3,198

※上段 使用水量 m³

※中段 〈 〉 消費税抜き金額 円

※下段 消費税込み金額 円

4 配水管整備事業

(消費税込)

区 分		延 長		金 額		備 考
		計 画	実績及び見込	計 画	実績及び見込	
第 1 6 次 計 画		km	km	千円	千円	
	令和 3 年度	50.1	(実績) 46.5	9,944,697	(実績) 10,770,393	令和 3 年度末配水管延長 4,055.0km
	令和 4 年度	50.7	(実績) 47.7	10,055,144	(実績) 9,941,190	令和 4 年度末配水管延長 4,062.9km
	令和 5 年度	51.8	(実績) 43.7	9,893,303	(実績) 10,682,676	令和 5 年度末配水管延長 4,074.2km
	令和 6 年度	49.6	(見込) 64.5	9,845,882	(見込) 16,265,621	
計		202.2	202.4	39,739,026	47,659,880	

(参考)

区 分	実施年度	延 長	金 額	備 考
第 1 5 次	平成29～令和2年度	km 202.0	千円 35,319,458	令和 2 年度末配水管延長 4,045.3km

5 漏水防止事業

(消費税込)

区 分		漏水防止調査		給水管工事		金 額	
		計 画	実績及び見込	計 画	実績及び見込	計 画	実績及び見込
第 1 8 次 計 画		km	km	件	件	千円	千円
	令和 3 年度	2,960	(実績) 2,967	2,650	(実績) 2,582	877,556	(実績) 862,604
	令和 4 年度	2,960	(実績) 2,968	2,650	(実績) 2,676	875,568	(実績) 866,845
	令和 5 年度	2,960	(実績) 3,008	2,650	(実績) 2,590	884,241	(実績) 926,997
	令和 6 年度	2,960	(見込) 2,960	2,650	(見込) 2,650	878,717	(見込) 909,608
計		11,840	11,903	10,600	10,498	3,516,082	3,566,054

(参考)

区 分	実施年度	調査延長	給水管工事	金 額
第 1 7 次	平成29～令和2年度	km 11,878	件 12,221	千円 3,734,475

6 補助金の支出状況

款別	補助金の名称	交付先	最終予算額 A	決 算 額 B	不 用 額 A－B
水道 事業 費用	福岡地区水道企業団 に対する補助金	福岡地区水道企業団	円 14,528,000	円 14,527,000	円 1,000
	福岡市水道水源かん 養等活動助成金	曲渕里山くらぶ、 堤地区自治協議会青 少年部	900,000	145,000	755,000
	福岡市水源林ボラン ティア活動助成金	福岡市水源林ボラン ティアの会	630,000	630,000	－
合 計			16,058,000	15,302,000	756,000

7 水道事業の財政状況

財政収支計画（令和3～6年度）

（消費税抜、単位：千円）

年 度		収 益 的 収 入				支 出	単 年 度 損 益	※1 利 益 処 分	累 積 損 益
		収 入							
		給水収益	その他	計					
	令和 2 年度 最終予算	30, 415, 000	4, 540, 962	34, 955, 962	30, 627, 484	4, 328, 478	4, 328, 478	—	
令和 3 ～ 6 年度	令和 3 年度	30, 728, 000	4, 779, 322	35, 507, 322	31, 029, 381	4, 477, 941	4, 477, 941	—	
	令和 4 年度	30, 783, 000	4, 586, 996	35, 369, 996	31, 064, 475	4, 305, 521	4, 305, 521	—	
	令和 5 年度 (A)	30, 820, 000	4, 589, 470	35, 409, 470	31, 238, 916	4,170,554	4, 170, 554	—	
	令和 6 年度	30, 868, 000	4, 765, 619	35, 633, 619	31, 761, 303	3, 872, 316	3, 872, 316	—	
	4 か年計	123, 199, 000	18, 721, 407	141, 920, 407	125, 094, 075	16, 826, 332	16, 826, 332	期間中残高増減 —	

財政収支見込（令和3～6年度）

（消費税抜、単位：千円）

年 度		収 益 的 収 入				支 出	※1 利 益 処 分	累 積 損 益
		収 入			※2 支 出			
		給水収益	その他	計				
	令和2年度 決算	30,477,153	4,540,917	35,018,070	29,936,003	5,082,067	5,082,067	—
令和3 ～ 6 年度	令和3年度 決算	30,804,464	4,590,685	35,395,149	29,984,632	5,410,517	5,410,517	—
	令和4年度 決算	31,474,509	4,734,915	36,209,424	30,640,346	5,569,078	5,569,078	—
	令和5年度 決算 (B)	32,129,106	4,718,786	36,847,892	31,107,143	5,740,749	5,740,749	—
	令和6年度 予算	32,041,000	4,831,375	36,872,375	32,081,982	4,790,393	4,790,393	—
	4か年計	126,449,079	18,875,761	145,324,840	123,814,103	21,510,737	21,510,737	期間中残高増減 —

（令和5年度決算） （令和5年度計画） 差 引 （B）－（A）	1,309,106	129,316	1,438,422	△131,773	1,570,195	1,570,195	—
--	-----------	---------	-----------	----------	-----------	-----------	---

※1 「利益処分」額には、平成26年度からの公営企業会計基準の適用に伴い、未処分利益剰余金に再計上することとなった、企業債の償還財源として使用した減債積立金取崩額は含めていない。

※2 令和6年度予算の収益的支出及び資本的収支には、令和5年度からの繰越額を含む。

(消費税込、単位:千円) (単位:千円)

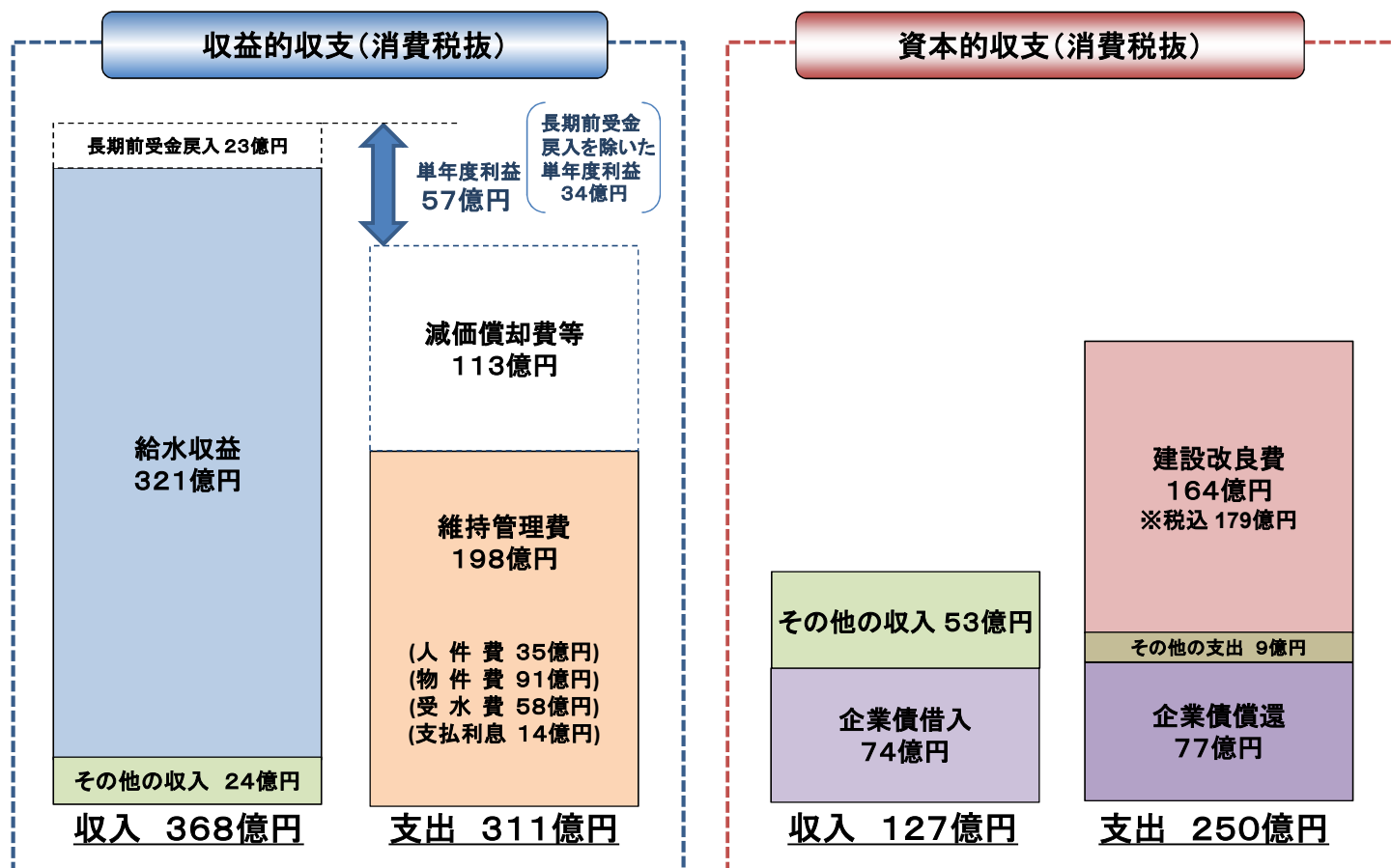
資 本 的 収 支			補 て ん 財 源 ※3		単年度資金 過不足額	累積資金 過不足額	企 業 債 残 高
収 入	支 出	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度損益 (長期前受金戻入除く)			
11,512,423	27,844,847	△ 16,332,424	14,900,458	2,094,121	662,155	8,570,079	106,611,647
12,845,578	28,678,883	△ 15,833,305	12,453,906	2,174,971	△ 1,204,428	7,365,651	106,475,337
12,060,825	28,270,907	△ 16,210,082	12,903,979	2,096,293	△ 1,209,810	6,155,841	106,342,827
12,456,992	28,115,146	△ 15,658,154	12,433,438	1,940,010	△ 1,284,706	4,871,135	106,342,060
10,541,474	27,957,447	△ 17,415,973	13,996,209	1,597,241	△ 1,822,523	3,048,612	106,340,682
47,904,869	113,022,383	△ 65,117,514	51,787,532	7,808,515	△ 5,521,467	期間中残高増減 △ 5,521,467	期間中残高増減 △ 270,965

(消費税込、単位:千円) (単位:千円)

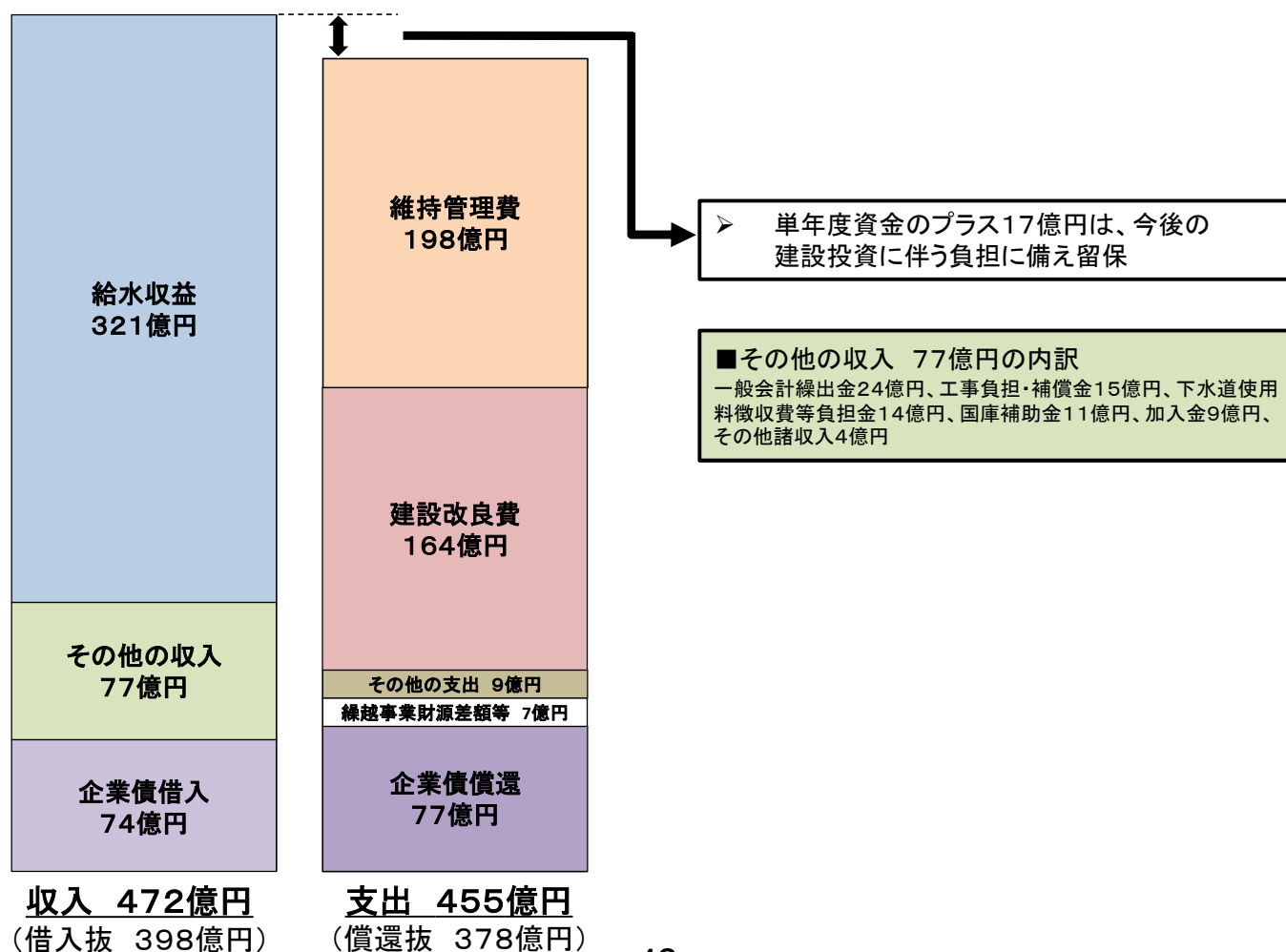
資 本 的 収 支			補 て ん 財 源 ※3		単年度資金 過不足額	累積資金 過不足額	企 業 債 残 高
※2 収 入	※2 支 出	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度損益 (長期前受金戻入除く)			
10,732,731	23,561,578	△ 12,828,847	11,341,770	2,837,034	1,349,957	9,257,881	106,111,647
11,916,086	28,047,078	△ 16,130,992	12,758,941	3,197,097	△ 174,954	9,082,927	104,972,337
12,379,061	27,047,370	△ 14,668,309	11,723,788	3,324,080	379,559	9,462,486	104,836,224
12,849,489	26,499,848	△ 13,650,359	11,932,316	3,464,475	1,746,432	11,208,918	104,616,935
14,405,454	35,344,534	△ 20,939,080	17,448,965	2,492,300	△ 997,815	10,211,103	106,124,827
51,550,090	116,938,830	△ 65,388,740	53,864,010	12,477,952	953,222	期間中残高増減 953,222	期間中残高増減 13,180
392,497	△1,615,298	2,007,795	△501,122	1,524,465	3,031,138	6,337,783	△1,725,125

※3「補てん財源」とは、収益的収支において現金の支出を必要としない減価償却費等の費用を計上していることなどにより企業内部に留保された資金で、これにより企業債の償還などによって生じる資本的収支不足額を補てんするもの

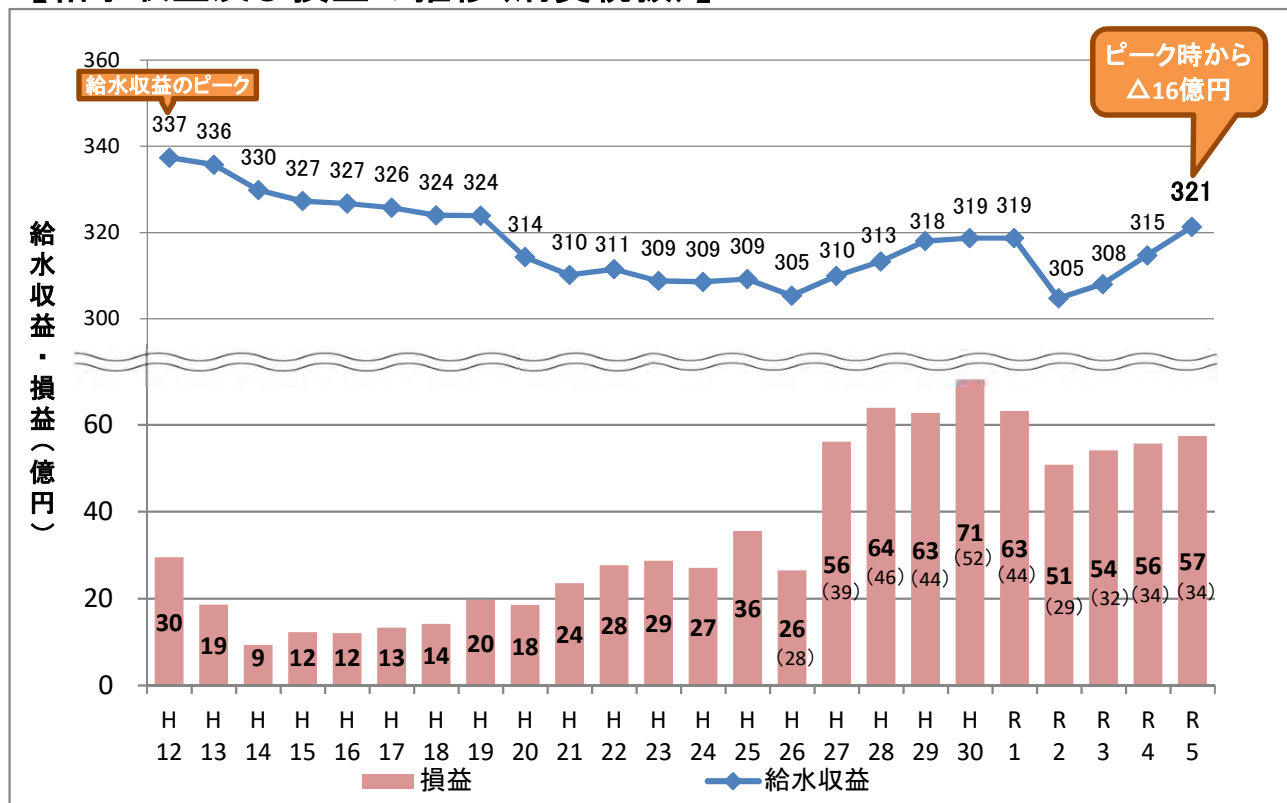
【決算ベースの収支】



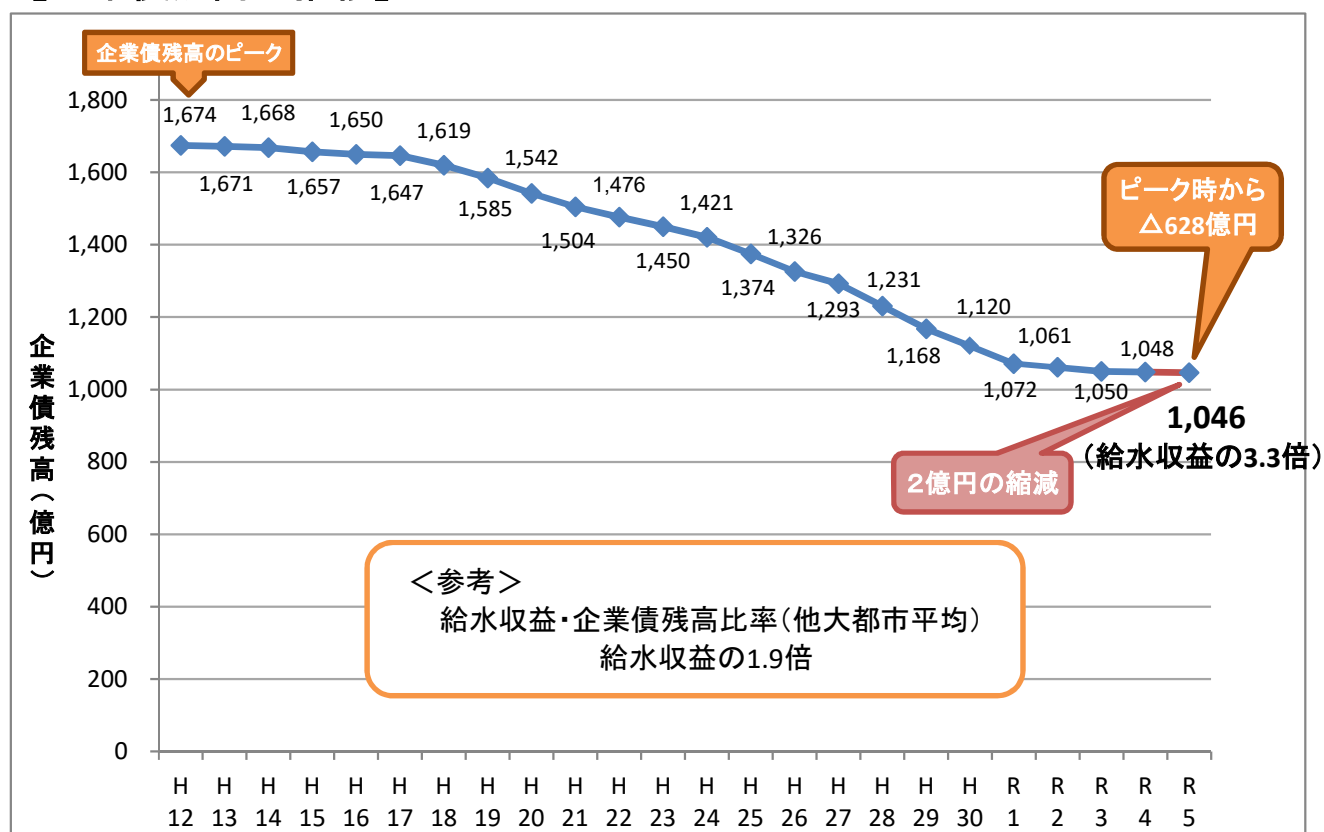
【資金収支（一般会計と同様の現金会計ベース）】＝収益的収支＋資本的収支－非現金収支（長期前受金戻入、減価償却費等）等



【給水収益及び損益の推移(消費税抜)】



【企業債残高の推移】



Ⅱ 一般会計

1 予算の執行状況

歳 入

款	項	目	最終予算額 A	決 算 額 B	対予算比率 B / A × 100
21. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	千円 1,344	千円 1,370	% 101.7
23. 繰入金	13. 水道水源かん養事業基金繰入金	1. 水道水源かん養事業基金繰入金	18,486	16,856	91.2
26. 市 債	1. 市 債	4. 環 境 債	1,975,000	1,851,000	93.7
合 計			1,994,830	1,869,226	93.7

歳 出

款	項	目	最終予算額 A	決 算 額 B	対予算比率 B / A × 100
5. 環境費	2. 上水道費	1. 上水道費	千円 2,571,641	千円 2,440,273	% 94.9
	3. 工業用水道費	1. 工業用水道費	10,343	—	—
合 計			2,581,984	2,440,273	94.5

(△印減)

翌年度繰越額 C	増 減 B - (A - C)	説 明
千円 —	千円 26	水道水源かん養事業基金から生じる利子収入
—	△ 1,630	水道水源かん養事業の財源に充当するための基金受入金
89,000	△ 35,000	水道事業出資金に充当する起債
89,000	△ 36,604	

翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	説 明
千円	千円	千円
80,636	50,732	1. 水道事業に対する負担金 76,216
		簡易水道事業に対する負担金 76,216
		2. 水道事業に対する補助金 56,310
		福岡地区水道企業団等に対する 補助金 39,454
		水道水源かん養事業に対する補助金 16,856
		3. 水道事業に対する出資金 2,306,377
10,343	—	4. 水道水源かん養事業基金利子収入積立金 1,370
		〔 水道水源かん養事業基金残高 186,267千円 (令和6年3月31日現在) 〕
10,343	—	工業用水道事業に対する出資金
90,979	50,732	

Ⅲ 工業用水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 B/A×100
1. 工 業 用 水 道 事 業 収 益	円 268,663,000	円 235,059,194	% 87.5
1. 営 業 収 益	217,315,000	220,115,782	101.3
1. 給 水 収 益	217,291,000	220,091,782	101.3
2. そ の 他 の 営 業 収 益	24,000	24,000	100.0
2. 営 業 外 収 益	51,348,000	14,943,412	29.1
1. 受 取 利 息	1,000	—	—
2. 使 用 料	6,000	6,300	105.0
3. 消 費 税 還 付 金	38,964,000	2,637,955	6.8
4. 長 期 前 受 金 入	12,376,000	12,234,357	98.9
5. 雑 収 益	1,000	64,800	著増

(△印減)

増 減 B－A	説 明				
△ 33,603,806					
2,800,782					
2,800,782	○業務量				
	事業所数	一日平均契約水量 (m ³ /日)	年間使用水量 (m ³)	給水収益 (千円)	
	(予 算) 30	7,876	2,912,154	217,291	
	(決 算) 30	7,876	2,937,604	220,092	
	(増 減) -	-	25,450	2,801	
—	手数料				
△ 36,404,588					
△ 1,000	一般会計貸付金利息				
300	土地使用料				
△ 36,326,045	消費税及び地方消費税の還付金				
△ 141,643	過去の建設改良費に充てた補償金等に係る当年度収益化に伴う戻入益				
63,800	消費税還付加算金				

イ 支 出

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 B / A × 100
1. 工 業 用 水 道 事 業 費 用	円 351,082,000	円 316,566,881	% 90.2
1. 営 業 費 用	329,923,000	303,585,189	92.0
1. 営 業 費	213,650,000	188,212,392	88.1
2. 減 価 償 却 費	113,806,000	113,804,247	100.0
3. 資 産 減 耗 費	2,467,000	1,568,550	63.6
2. 営 業 外 費 用	20,159,000	12,981,692	64.4
1. 支 払 利 息	18,167,000	12,497,800	68.8
2. 企 業 債 取 扱 諸 費	1,992,000	483,892	24.3
3. 予 備 費	1,000,000	—	—
1. 予 備 費	1,000,000	—	—

不 用 額 A－B	説 明
円 34,515,119	円
26,337,811	
25,437,608	施設の維持管理及び業務運営に要した費用
	工業用水道金島浄水場包括委託料 87,978,000
	工業用水道配水管特殊洗管業務委託料等 100,234,392
	○不用額の主なもの ・修繕費 14,732,231 ・委託料 6,006,818
1,753	有形固定資産減価償却費
898,450	薬品注入設備除却費等
7,177,308	
5,669,200	企業債利息
1,508,108	企業債の借入れ及び償還に要する手数料
1,000,000	
1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 B/A×100
1. 資 本 的 収 入	円 552,343,000	円 138,000,000	% 25.0
1. 企 業 債	542,000,000	138,000,000	25.5
1. 企 業 債	542,000,000	138,000,000	25.5
2. 出 資 金	10,343,000	—	—
1. 一 般 会 計 出 資 金	10,343,000	—	—

イ 支出

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 B/A×100
1. 資 本 的 支 出	円 608,875,000	円 187,953,710	% 30.9
1. 建 設 改 良 費	488,993,000	69,072,262	14.1
1. 配 水 管 整 備 費	115,080,000	27,658,362	24.0
2. 浄 水 場 整 備 費	371,266,000	41,413,900	11.2
3. 設 備 費	2,647,000	—	—
2. 償 還 金	118,882,000	118,881,448	100.0
1. 企 業 債 償 還 金	118,882,000	118,881,448	100.0
3. 予 備 費	1,000,000	—	—
1. 予 備 費	1,000,000	—	—

(3) 企業債の状況

(△印減)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	差 引
起 債 額	千円 138,000	千円 718,000	千円 △ 580,000
償 還 額	118,881	40,792	78,089
年 度 末 現 在 高	2,599,599	2,580,480	19,119
給水収益・企業債残高比率 (企業債残高／給水収益)	13.0	12.4	0.6

(△印減)

翌年度繰越額 C	増 減 B - (A - C)	説 明
円 404,343,000	円 △ 10,000,000	
394,000,000	△ 10,000,000	
394,000,000	△ 10,000,000	浄水場整備費充当債 30,000,000 配水管整備費充当債 27,000,000 借換債 81,000,000
10,343,000	—	
10,343,000	—	浄水場整備費に対する出資金

翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	説 明
円 406,528,000	円 14,393,290	
406,528,000	13,392,738	
86,221,000	1,200,638	配水支管の更新 74m
320,307,000	9,545,100	金島浄水場薬品注入設備更新工事費等
—	2,647,000	量水器購入費
—	552	
—	552	企業債元金償還金
—	1,000,000	
—	1,000,000	

2 繰越事業の進捗状況

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	令和5年度	
			予算計上額 A	支払義務発生額 B
1. 資本的支出	1. 建設改良費	配水管 整備事業	千円 115,080	千円 27,658
		浄水場 整備事業	332,891	3,740
		計	447,971	31,398

予 算 執 行 状 況		令和 5 年度からの繰越額の 執行状況 (令和 6 年 8 月末現在)		備 考
令和 6 年度への 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)=D	支 出 負 担 行 為 額 E	執 行 率 E / C × 100	
千円 86, 221	千円 1, 201	千円 60, 965	% 70. 7	○繰越の説明 工期の都合等により、年度内に 完了しないため。 ○今後の進捗見通し 令和6年6月18日事業完了
320, 307	8, 844	282, 172	88. 1	○繰越の説明 工期の都合等により、年度内に 完了しないため。 ○今後の進捗見通し 令和7年3月15日事業完了予定
406, 528	10, 045	343, 137	—	

3 給水状況等

(1) 業務量

(△印減)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	差 引	
			増 減	比 率
給 水 事 業 所 数	事業所 30	事業所 31	事業所 △ 1	% △ 3.2
年 間 総 使 用 水 量	m ³ 2,937,604	m ³ 3,050,651	m ³ △ 113,047	△ 3.7
一 日 平 均 契 約 水 量	m ³ 7,876	m ³ 8,224	m ³ △ 348	△ 4.2

(2) 水道料金内訳 (対前年度決算比較)

区 分	令 和 5 年 度					令 和 4		
	事業所数	使用水量		金 額		事業所数	使用水量	
			構成比		構成比			構成比
合 計	事業所	m ³	%	円	%	事業所	m ³	%
	30	2,937,604	100.0	220,091,782	100.0	31	3,050,651	100.0
※1 基本料金				〈 190,252,656 〉	〈 95.1 〉			
	(30)	2,882,616	98.1	209,277,902	95.1	(31)	3,001,760	98.4
※2 超過料金				〈 5,498,800 〉	〈 2.7 〉			
	(17)	54,988	1.9	6,048,680	2.7	(21)	48,891	1.6
※3 メーター 使用料金				〈 4,332,000 〉	〈 2.2 〉			
	(30)	—	—	4,765,200	2.2	(31)	—	—

※金額の上段の〈〉は、消費税抜き金額

※金額の下段は、消費税込み金額

※1「基本料金」は、基本使用水量（契約水量）に基づき算定した料金で、基本使用水量1m³につき66円（消費税抜き）

※2「超過料金」は、基本使用水量を超えて使用した場合の料金で、超過使用水量1m³につき100円（消費税抜き）

※3「メーター使用料金」は、メーターの使用に伴う料金で、メーターの口径ごとに算定

【メーター使用料金（1個あたり月額：消費税抜き）：75mm以下 11,500円、100mm 12,000円、150mm 14,000円、200mm 16,000円】

(△印減)

年 度		差 引 増 減					
金 額		事業所数		使用水量		金 額	
	構成比		伸 率		伸 率		伸 率
円	%	事業所	%	m ³	%	円	%
〈 207,529,260 〉	〈 100.0 〉					〈 △ 7,445,804 〉	〈 △ 3.6 〉
228,282,158	100.0	△ 1	△ 3.2	△ 113,047	△ 3.7	△ 8,190,376	△ 3.6
〈 198,116,160 〉	〈 95.4 〉					〈 △ 7,863,504 〉	〈 △ 4.0 〉
217,927,748	95.4	△ 1	△ 3.2	△ 119,144	△ 4.0	△ 8,649,846	△ 4.0
〈 4,889,100 〉	〈 2.4 〉					〈 609,700 〉	〈 12.5 〉
5,378,010	2.4	△ 4	△ 19.0	6,097	12.5	670,670	12.5
〈 4,524,000 〉	〈 2.2 〉					〈 △ 192,000 〉	〈 △ 4.2 〉
4,976,400	2.2	△ 1	△ 3.2	—	—	△ 211,200	△ 4.2

4 工業用水道事業の財政状況

財政収支計画（令和3～6年度）

（消費税抜、単位：千円）

年 度		収 益 的 収 支				※2 利 益 処 分	累 積 損 益	
		収 入			支 出			
		給水収益※1	その他	計				
	令和2年度 最終予算	215,422	12,309	227,731	201,903	25,828	—	482,788
令和3 ～ 6年度	令和3年度	206,321	12,093	218,414	188,655	29,759	—	512,547
	令和4年度	198,226	36,972	235,198	278,747	△ 43,549	—	468,998
	令和5年度 (A)	198,747	15,547	214,294	363,220	△ 148,926	—	320,072
	令和6年度	198,226	15,119	213,345	319,864	△ 106,519	—	213,553
	4か年計	801,520	79,731	881,251	1,150,486	△ 269,235	—	期間中残高増減 △ 269,235

財政収支見込（令和3～6年度）

（消費税抜、単位：千円）

年 度		収 益 的 収 支				単 年 度 損 益	※2 利 益 処 分	累 積 損 益
		収 入			支 出			
		給水収益※1	その他	計				
	令和2年度 決算	211,605	12,117	223,722	164,668	59,054	—	516,014
令和3 ～ 6 年度	令和3年度 決算	201,922	12,225	214,147	170,017	44,130	—	560,144
	令和4年度 決算	203,005	12,228	215,233	213,519	1,714	—	561,858
	令和5年度 決算 (B)	195,751	16,661	212,412	300,184	△ 87,772	—	474,086
	令和6年度 予算	206,231	16,597	222,828	278,521	△ 55,693	—	418,393
	4か年計	806,909	57,711	864,620	962,241	△ 97,621	—	期間中残高増減 △ 97,621
(令和5年度決算) (令和5年度計画) 差 引 (B) - (A)		△ 2,996	1,114	△ 1,882	△ 63,036	61,154	—	154,014

※1 給水収益はメーター使用料を除く。

※2 「利益処分」額には、平成26年度からの公営企業会計基準の適用に伴い、未処分利益剰余金に再計上することとなった、企業債の償還財源として使用した減債積立金取崩額は含めていない。
なお、平成29年度以降の単年度損益は、資金確保のため、利益処分を行わず累積損益に積み上げている。

(消費税込、単位:千円) (単位:千円)

資 本 的 収 支			補 て ん 財 源 ※4			単年度資金 過不足額	累積資金 過不足額	企 業 債 残 高
収 入	支 出	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度損益 (長期前受金戻入除く)				
1,025,684	1,094,528	△ 68,844	135,365	17,930	84,451	439,216		2,054,181
247,800	301,110	△ 53,310	86,885	22,077	55,652	494,868		2,227,272
654,100	705,477	△ 51,377	183,194	△ 76,302	55,515	550,383		2,810,480
81,000	221,138	△ 140,138	152,866	△ 160,254	△ 147,526	402,857		2,772,598
—	93,640	△ 93,640	123,188	△ 117,419	△ 87,871	314,986		2,735,835
982,900	1,321,365	△ 338,465	546,133	△ 331,898	△ 124,230	期間中残高増減 △ 124,230		期間中残高増減 681,654

(消費税込、単位:千円) (単位:千円)

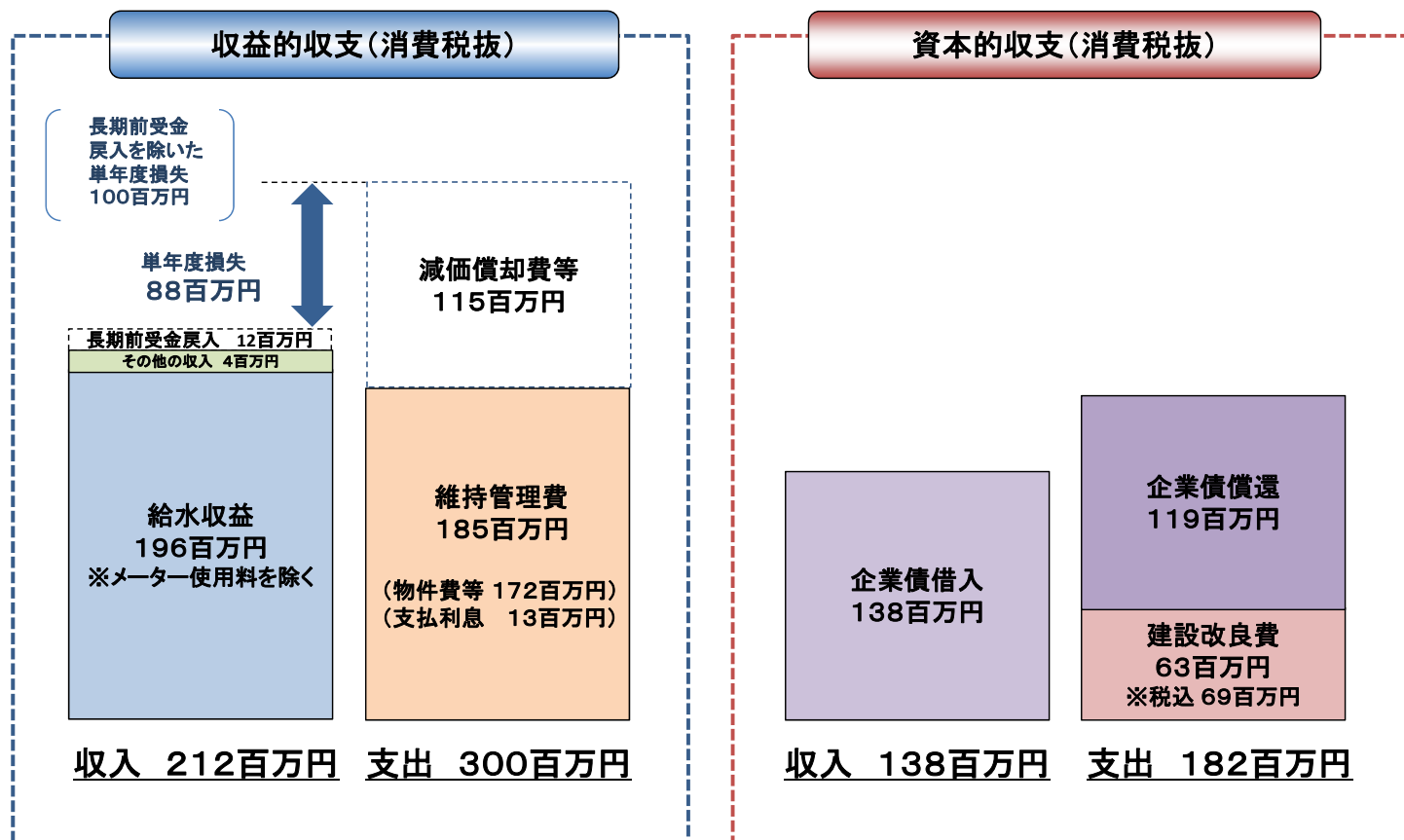
資 本 的 収 支			補 て ん 財 源 ※4			単年度資金 過不足額	累積資金 過不足額	企 業 債 残 高
収 入 ※3	支 出 ※3	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度損益 (長期前受金戻入除く)				
600,364	676,208	△ 75,844	114,713	51,346	90,215	444,980		1,669,181
318,320	374,784	△ 56,464	73,551	36,447	53,534	498,514		1,903,272
788,100	839,739	△ 51,639	144,370	△ 5,969	86,762	585,276		2,580,480
138,000	187,954	△ 49,954	127,826	△ 100,005	△ 22,133	563,143		2,599,599
510,343	556,000	△ 45,657	136,008	△ 67,926	22,425	585,568		3,062,836
1,754,763	1,958,477	△ 203,714	481,755	△ 137,453	140,588	期間中残高増減 140,588		期間中残高増減 1,393,655
57,000	△ 33,184	90,184	△ 25,040	60,249	125,393	160,286		△ 172,999

※3 令和6年度予算の資本的収支には、令和5年度からの繰越額を含む。

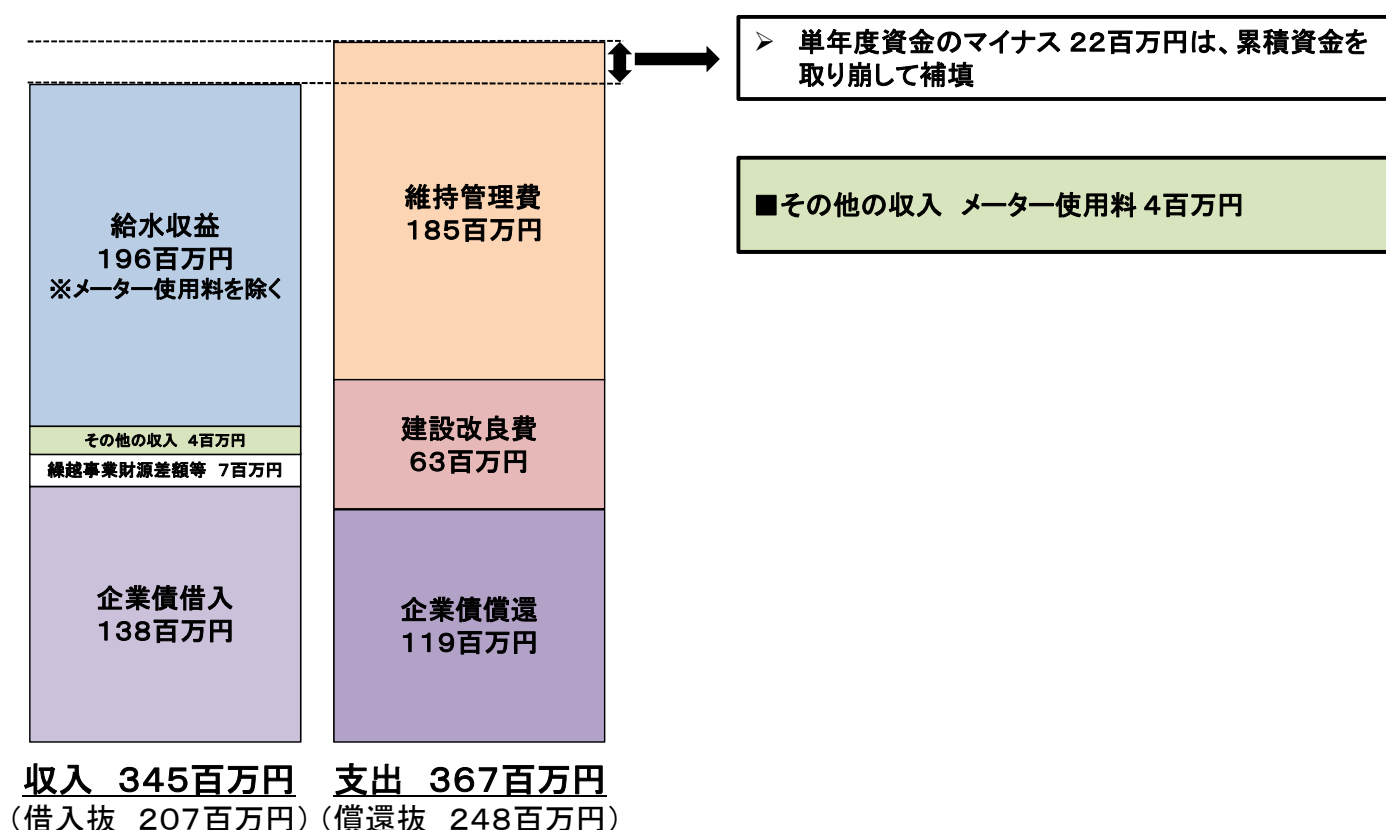
※4 「補てん財源」とは、収益的収支において現金の支出を必要としない減価償却費等の費用を計上していることなどにより企業内部に留保された資金で、これにより企業債の償還などによって生じる資本的収支不足額を補てんするもの

《参考》工業用水道事業の財政状況（図解）

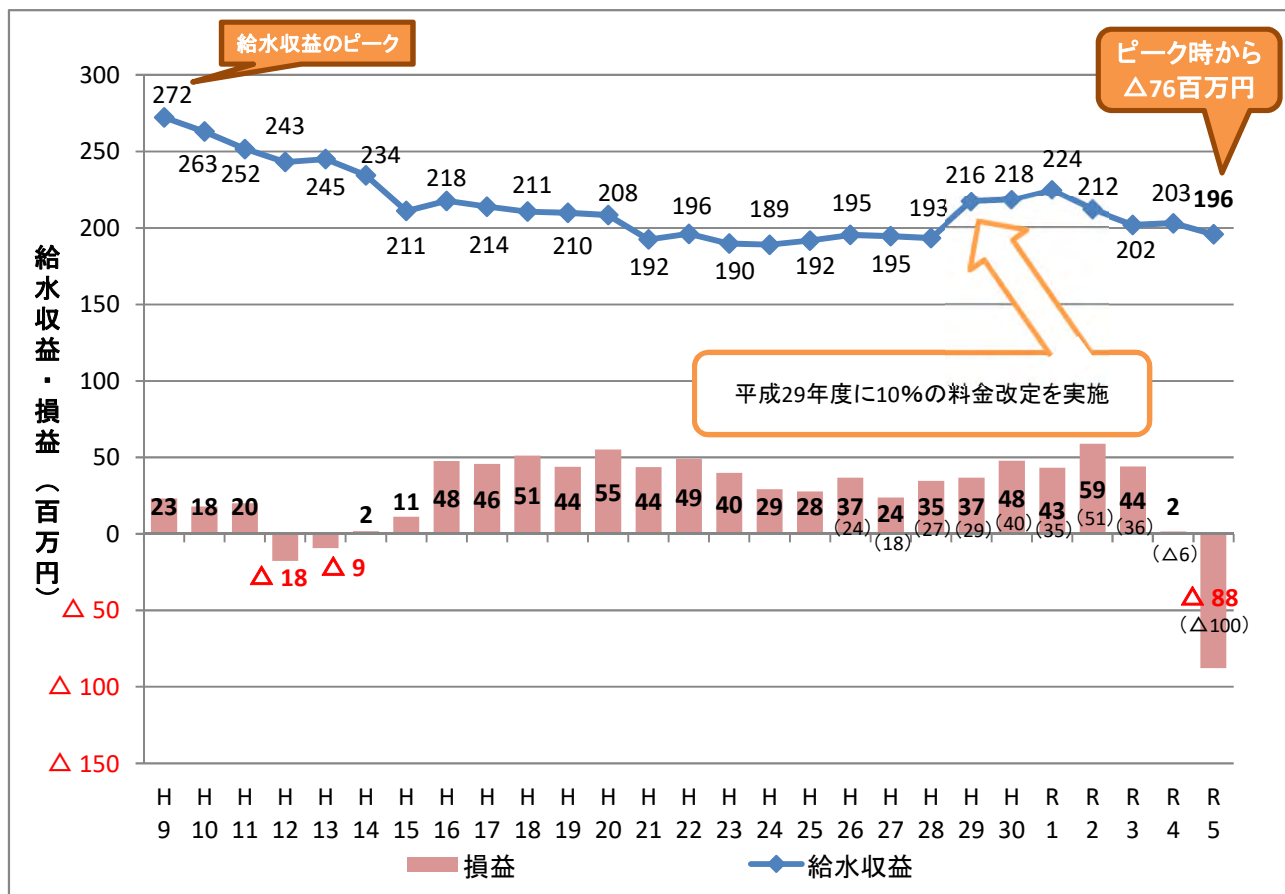
【決算ベースの収支】



【資金収支（一般会計と同様の現金会計ベース）】＝収益的収支＋資本的収支－非現金収支（長期前受金戻入、減価償却費等）等

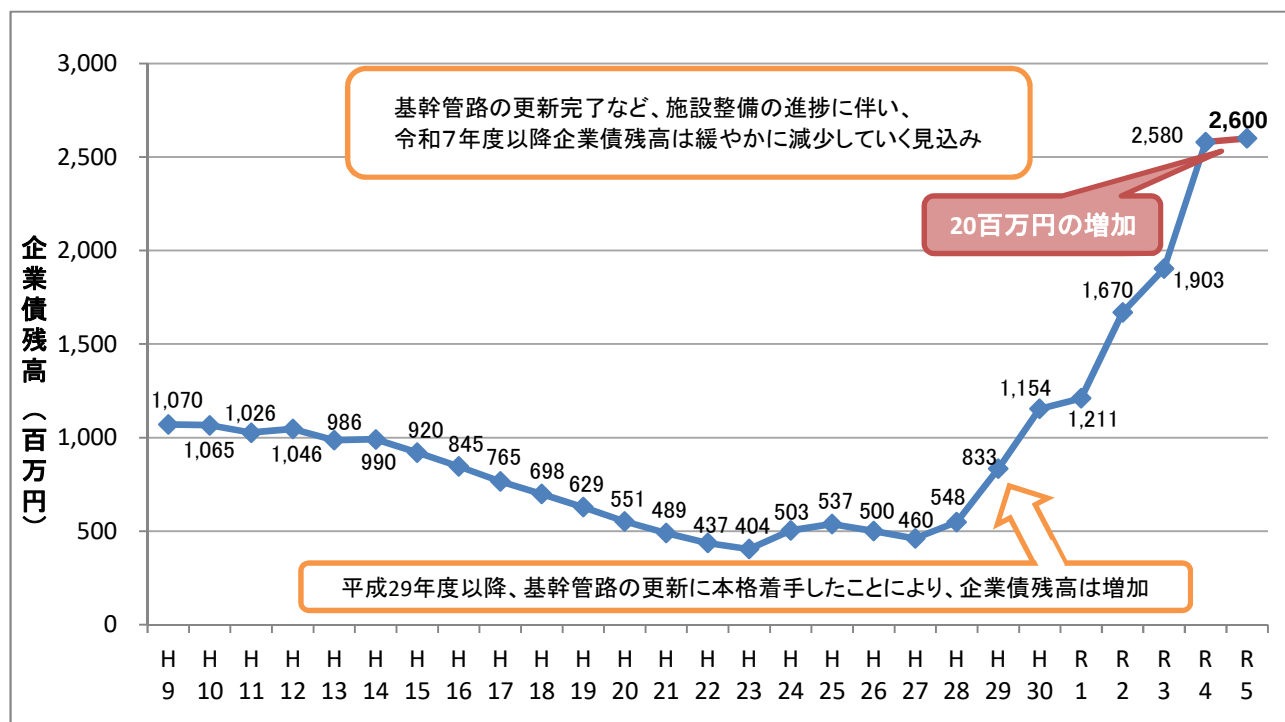


【給水収益及び損益の推移(消費税抜)】



※()内は長期前受金戻入を除いた利益
※給水収益は、メーター使用料を除く。

【企業債残高の推移】



IV 利益の処分（議案）

議案第151号

令和5年度福岡市水道事業会計利益の処分について

令和5年度福岡市水道事業会計の利益を次のように処分する。

円

1	当年度未処分利益剰余金	9,064,829,013
2	利益剰余金処分額	
	資本金	5,600,353,734

- **令和5年度長期前受金戻入** 2,276,273,804 円
令和5年度の減価償却費に対応した長期前受金相当の利益剰余金について、資本金に組み入れるもの。
- **減債積立金取崩額（令和4年度の積立）** 3,324,079,930 円
減債積立金の令和5年度取崩額について、資本金に組み入れるもの。

減債積立金 3,464,475,279

- **令和5年度利益（長期前受金戻入は控除）** 3,464,475,279 円
令和5年度純利益から長期前受金相当額を控除した利益剰余金について、減債積立金に積み立てるもの。

3 翌年度繰越利益剰余金 0

V 財務諸表

1 水道事業会計の財務諸表

令和5年度 福岡市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営	業	収	益			
(1)	給	水	収	益	32,129,106,492		
(2)	小呂島地区簡易水道事業	収益			2,111,911		
(3)	その他の営業	収益			<u>197,600,389</u>	32,328,818,792	
2	営	業	費	用			
(1)	原水及び浄水	費			9,904,665,633		
(2)	配	水	費		2,085,764,341		
(3)	給	水	費		1,723,545,604		
(4)	量	水	器	費	574,966,172		
(5)	業	務	費		2,385,343,407		
(6)	総	係	費		1,548,578,844		
(7)	小呂島地区簡易水道事業	費			40,564,469		
(8)	減価償却	費			10,994,579,835		
(9)	資産減耗	費			<u>417,384,028</u>	<u>29,675,392,333</u>	
	営	業	利	益			2,653,426,459
3	営	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	223,287		
(2)	補	助	金		59,064,481		
(3)	負	担	金		1,867,877,824		
(4)	使	用	料		80,762,765		
(5)	補	償	金		116,427,489		
(6)	長期前受金戻入				2,276,273,804		
(7)	雑	収	益		<u>104,908,232</u>	4,505,537,882	
4	営	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	1,369,510,940		
(2)	企業債取扱諸	費			3,333,812		
(3)	雑	支	出		<u>31,860,027</u>	<u>1,404,704,779</u>	<u>3,100,833,103</u>
	経	常	利	益			5,754,259,562

5	特	別	利	益											
(1)	過	年	度	損	益	修	正	益	<u>13,535,877</u>	13,535,877					
6	特	別	損	失											
(1)	過	年	度	損	益	修	正	損	<u>27,046,356</u>	<u>27,046,356</u>	<u>△ 13,510,479</u>				
	当	年	度	純	利	益					5,740,749,083				
	前	年	度	繰	越	利	益	剰	余	金	0				
	そ	の	他	未	処	分	利	益	剰	余	金	変	動	額	<u>3,324,079,930</u>
	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	<u>9,064,829,013</u>			

令和5年度福岡市

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		受贈財産 評価額	国庫補助金	その他資本 剰余金
前年度末残高	円 204,467,348,904	円 39,742,987	円 2,296,763,781	円 285,721,463
前年度処分額	5,442,094,566	—	—	—
議会の議決による処分額	5,442,094,566	—	—	—
資本金に組入	5,442,094,566	—	—	—
減債積立金の積立	—	—	—	—
処分後残高	209,909,443,470	39,742,987	2,296,763,781	285,721,463
当年度変動額	2,306,376,943	—	—	—
出資金の受入	2,306,376,943	—	—	—
減債積立金の取崩	—	—	—	—
資本剰余金の受入	—	—	—	—
当年度純利益	—	—	—	—
当年度末残高	212,215,820,413	39,742,987	2,296,763,781	285,721,463

令和5年度福岡市水道事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益 剰余金
当年度末残高	円 212,215,820,413	円 2,622,228,231	円 9,064,829,013
議会の議決による処分額	5,600,353,734	—	△ 9,064,829,013
資本金に組入	5,600,353,734	—	△ 5,600,353,734
減債積立金の積立	—	—	△ 3,464,475,279
処分後残高	217,816,174,147	2,622,228,231	(繰越利益剰余金) —

水道事業剰余金計算書

剰余金				資本合計
金	利 益	剰 余	金	
資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
円 2,622,228,231	円 —	円 8,766,174,496	円 8,766,174,496	円 215,855,751,631
—	3,324,079,930	△ 8,766,174,496	△ 5,442,094,566	—
—	3,324,079,930	△ 8,766,174,496	△ 5,442,094,566	—
—	—	△ 5,442,094,566	△ 5,442,094,566	—
—	3,324,079,930	△ 3,324,079,930	—	—
2,622,228,231	3,324,079,930	(繰越利益剰余金) —	3,324,079,930	215,855,751,631
—	△ 3,324,079,930	9,064,829,013	5,740,749,083	8,047,126,026
—	—	—	—	2,306,376,943
—	△ 3,324,079,930	3,324,079,930	—	—
—	—	—	—	—
—	—	5,740,749,083	5,740,749,083	5,740,749,083
2,622,228,231	—	(当年度未処分利益剰余金) 9,064,829,013	9,064,829,013	223,902,877,657

令和5年度 福岡市水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地	33,645,274,595	
イ 建 物	13,009,373,816	
減価償却累計額	<u>△ 7,693,081,831</u>	5,316,291,985
ウ 構 築 物	459,075,786,443	
減価償却累計額	<u>△210,886,804,984</u>	248,188,981,459
エ 機械及び装置	49,775,751,629	
減価償却累計額	<u>△ 33,562,061,831</u>	16,213,689,798
オ 車両運搬具	56,270,834	
減価償却累計額	<u>△ 43,386,695</u>	12,884,139
カ 船 舶	10,485,174	
減価償却累計額	<u>△ 6,692,503</u>	3,792,671
キ 工具、器具及び備品	725,992,880	
減価償却累計額	<u>△ 491,170,786</u>	234,822,094
ク リ ー ス 資 産	926,584,312	
減価償却累計額	<u>△ 251,163,979</u>	675,420,333
ケ 建 設 仮 勘 定		19,131,957,879
コ その他有形固定資産		<u>1,599,035,403</u>
有形固定資産合計		325,022,150,356

(2) 無形固定資産

ア ダム使用権	940,471,953	
イ 水 利 権	16,247,685,473	
ウ 施設利用権	<u>152,617,261</u>	
無形固定資産合計		17,340,774,687

(3) 投資その他の資産

ア 出 資 金	<u>37,056,541,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>37,056,541,000</u>

固 定 資 産 合 計 379,419,466,043

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		20,278,207,559
(2) 未 収 金	4,010,876,513	
貸倒引当金	<u>△ 70,467,531</u>	3,940,408,982
(3) 貯 蔵 品		315,714,115
(4) 前 払 金		1,151,152,637
(5) その他流動資産		<u>10,000,000</u>

流 動 資 産 合 計 25,695,483,293

資 産 合 計 405,114,949,336

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		97,189,826,858	
(2) リ ー ス 債 務		544,501,383	
(3) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	4,207,185,142	4,207,185,142	
固 定 負 債 合 計			101,941,513,383
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		7,427,107,924	
(2) リ ー ス 債 務		198,318,253	
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	338,389,000	338,389,000	
(4) 未 払 金		8,700,686,415	
(5) 前 受 金		79,878,080	
(6) 預 り 金		1,230,813,995	
(7) その他流動負債		10,000,000	
流 動 負 債 合 計			17,985,193,667
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 受贈財産評価額	18,955,141,066		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 8,059,611,593</u>	10,895,529,473	
イ 加 入 金	31,743,026,971		
収 益 化 累 計 額	<u>△13,761,242,583</u>	17,981,784,388	
ウ 工 事 負 担 金	9,933,542,885		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,453,433,025</u>	4,480,109,860	
エ 国 庫 補 助 金	31,834,888,629		
収 益 化 累 計 額	<u>△12,776,775,461</u>	19,058,113,168	
オ その他長期前受金	9,915,842,392		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,776,231,525</u>	5,139,610,867	
(2) 建設仮勘定長期前受金		3,730,216,873	
繰 延 収 益 合 計			<u>61,285,364,629</u>
負 債 合 計			181,212,071,679

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金		212,215,820,413	
資 本 金 合 計			212,215,820,413
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受贈財産評価額	39,742,987		
イ 国 庫 補 助 金	2,296,763,781		
ウ その他資本剰余金	<u>285,721,463</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,622,228,231	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処分利益剰余金	9,064,829,013		
利 益 剰 余 金 合 計		9,064,829,013	
剰 余 金 合 計			<u>11,687,057,244</u>
資 本 合 計			<u>223,902,877,657</u>
負 債 資 本 合 計			<u>405,114,949,336</u>

2 工業用水道事業会計の財務諸表

令和5年度 福岡市工業用水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	200,083,456	
(2) その他の営業収益	<u>24,000</u>	200,107,456

2 営業費用

(1) 営業費用	171,873,646	
(2) 減価償却費	113,804,247	
(3) 資産減耗費	<u>1,568,550</u>	<u>287,246,443</u>

営業損失

87,138,987

3 営業外収益

(1) 使用料	6,300	
(2) 長期前受金戻入	12,234,357	
(3) 雑収益	<u>64,851</u>	12,305,508

4 営業外費用

(1) 支払利息	12,497,800	
(2) 企業債取扱諸費	<u>439,908</u>	<u>12,937,708</u>
		<u>△ 632,200</u>

経常損失

87,771,187

当年度純損失

87,771,187

前年度繰越利益剰余金

561,857,645

当年度未処分利益剰余金

474,086,458

令和５年度 福岡市工業用水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資 本 金	剰 余 金		資 本 合 計
		利 益 剰 余 金		
		未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前 年 度 末 残 高	円 578,167,113	円 561,857,645	円 561,857,645	円 1,140,024,758
前 年 度 処 分 額	—	—	—	—
議会の議決による処分数額	—	—	—	—
資 本 金 に 組 入	—	—	—	—
処 分 後 残 高	578,167,113	(繰越利益剰余金) 561,857,645	561,857,645	1,140,024,758
当 年 度 変 動 額	—	△ 87,771,187	△ 87,771,187	△ 87,771,187
当 年 度 純 損 失	—	△ 87,771,187	△ 87,771,187	△ 87,771,187
当 年 度 末 残 高	578,167,113	(当年度未処分利益剰余金) 474,086,458	474,086,458	1,052,253,571

令和５年度 福岡市工業用水道事業剰余金処分計算書

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 578,167,113	円 474,086,458
議会の議決による処分額	—	—
処分後残高	578,167,113	(繰越利益剰余金) 474,086,458

令和5年度 福岡市工業用水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		52,411,049	
イ 建 物	31,791,397		
減価償却累計額	<u>△ 23,626,653</u>	8,164,744	
ウ 構 築 物	4,583,011,669		
減価償却累計額	<u>△ 1,477,466,108</u>	3,105,545,561	
エ 機 械 及 び 装 置	679,699,489		
減価償却累計額	<u>△ 437,676,074</u>	242,023,415	
オ 工具、器具及び備品	1,713,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,627,350</u>	85,650	
カ 建 設 仮 勘 定		<u>30,328,654</u>	
有形固定資産合計			3,438,559,073
(2) 投資その他の資産			
ア 出 資 金		<u>84,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>84,000</u>
固 定 資 産 合 計			3,438,643,073

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		590,743,663	
(2) 未 収 金		27,076,660	
(3) 前 払 金		<u>19,830,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>637,650,323</u>
資 産 合 計			<u><u>4,076,293,396</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		<u>2,562,837,135</u>	
固 定 負 債 合 計			2,562,837,135
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		36,762,120	
(2) 未 払 金		<u>72,321,951</u>	
流 動 負 債 合 計			109,084,071
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 受贈財産評価額	213,794,948		
収 益 化 累 計 額	<u>△112,491,710</u>	101,303,238	
イ 国 庫 補 助 金	202,272,728		
収 益 化 累 計 額	<u>△4,551,137</u>	197,721,591	
ウ その他長期前受金	106,516,347		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 53,422,557</u>	<u>53,093,790</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>352,118,619</u>
負 債 合 計			3,024,039,825

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金		<u>578,167,113</u>	
資 本 金 合 計			578,167,113
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>474,086,458</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>474,086,458</u>	
剰 余 金 合 計			<u>474,086,458</u>
資 本 合 計			<u>1,052,253,571</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4,076,293,396</u></u>

Ⅵ 参 考

1 未収金の整理状況

水道事業	科 目		令和5年度末 未 収 額	更 正 増 減
	営 業 未 収 金		千円 2,611,986	千円 △ 21,917
	内 訳	未 収 給 水 収 益	2,590,902	△ 21,917
		そ の 他 営 業 未 収 金	21,084	—
	営 業 外 未 収 金		551,121	—
	そ の 他 未 収 金		847,770	—
	合 計		4,010,877	△ 21,917

※ 令和5年度末の未収給水収益については、令和5年度に19,441千円の不納欠損処分を行った後の額である。

なお、不納欠損処分額のうち、 福岡市債権管理条例の規定に基づく債権放棄をしたもの 19,378,143円(5,770件) (内訳) ・条例第7条第1号(破産等)に基づくもの 412,569円(120件) ・条例第7条第5号(時効期間満了)に基づくもの 18,965,574円(5,650件)	
--	--

工業用水道事業	科 目		令和5年度末 未 収 額	更 正 増 減
	営 業 未 収 金		千円 24,194	千円 —
	そ の 他 未 収 金		2,883	—
	合 計		27,077	—

(△印減)

差 引 未 収 額	令 和 6 年 7 月 末 現 在	
	収 入 額	残 高
千円 2,590,069	千円 2,402,732	千円 187,337
2,568,985	2,381,728	187,257
21,084	21,004	80
551,121	549,967	1,154
847,770	846,659	1,111
3,988,960	3,799,358	189,602

差 引 未 収 額	令 和 6 年 7 月 末 現 在	
	収 入 額	残 高
千円 24,194	千円 24,194	千円 —
2,883	245	2,638
27,077	24,439	2,638

2 経営指標の推移（令和元～5年度）

（1）各指標の推移

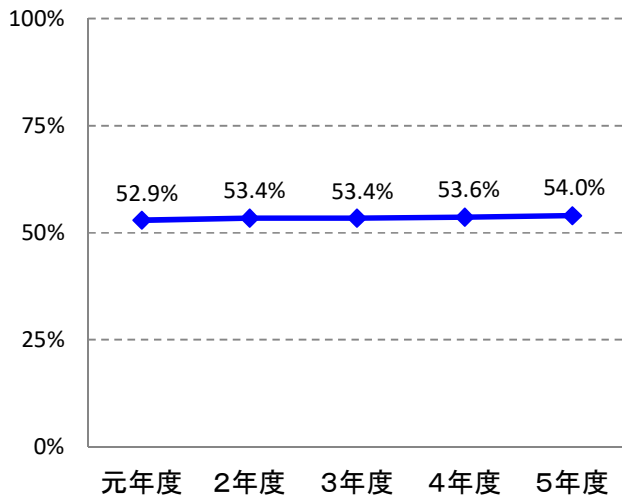
① 施設指標

施設利用率

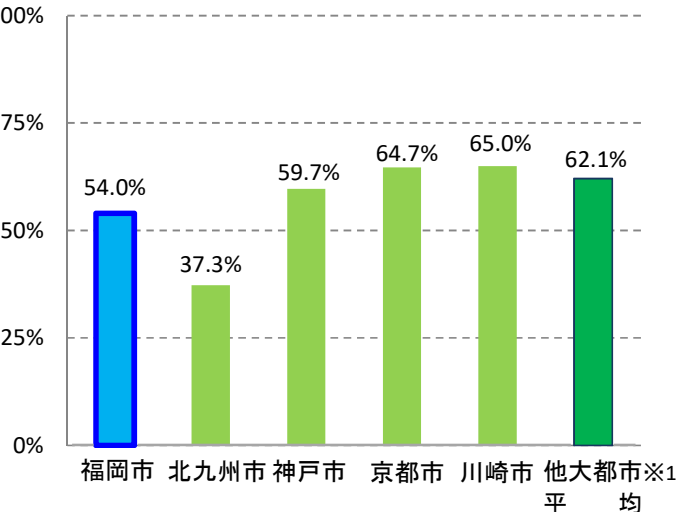
一日給水能力に対する一日平均給水量の割合により、水道施設の利用状況を示す指標です。

$$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$$

施設利用率の推移



令和5年度 大都市の施設利用率



※1: 他大都市とは、千葉市・相模原市・福岡市を除く
政令指定都市17都市及び東京都

※2: グラフ記載の4都市は、福岡県内政令市の北九州市のほか、給水人口が同規模の都市を選定

（評 価）

- ・当指標は、値が高いほど、効率的に施設が利用されていることを示していますが、高すぎると浄水場の清掃や施設更新時などに余力が少ないことになります。
- ・他大都市平均と比較すると低くなっていますが、現在進めている浄水場の再編により、施設規模の縮小を図ることとしており、これにより施設利用率は上昇する見込みです。

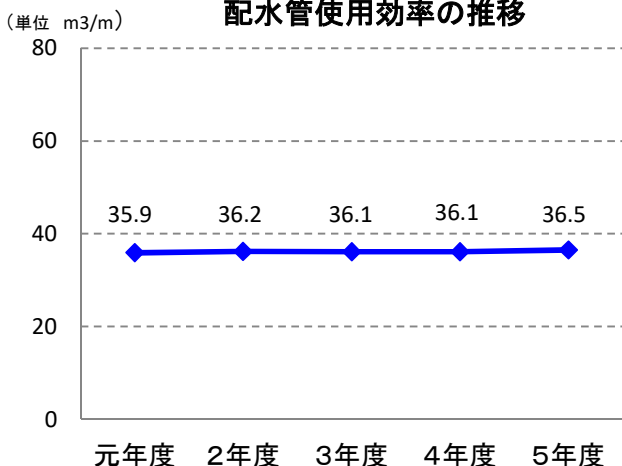
配水管使用効率

導水管・送水管・配水管延長に対する年間の総配水量の割合により、管を効率的に使用しているかを示す指標です。

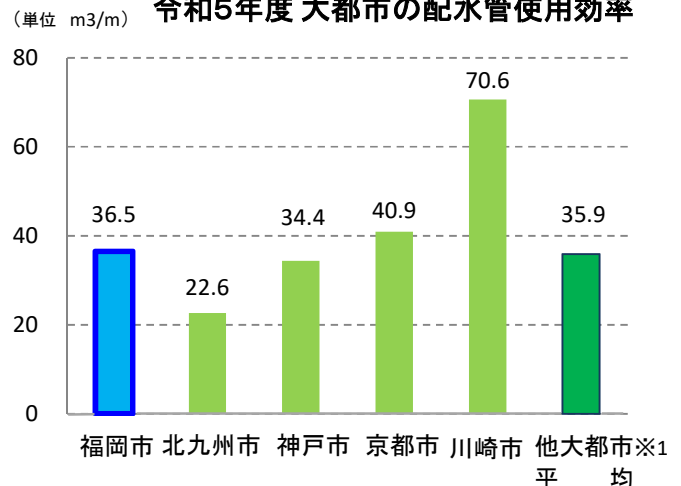
$$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{管路延長}}$$

管路延長

配水管使用効率の推移



令和5年度 大都市の配水管使用効率



（評 価）

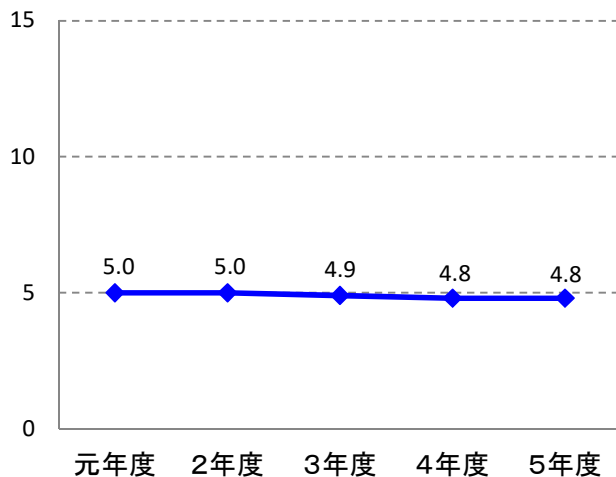
- ・当指標は、値が高いほど、管を効率的に使用していることを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると同程度となっていますが、当該指標は、都市の地理状況や人口密度、市民の節水への取組状況等によって、左右されます。

固定資産 使用効率

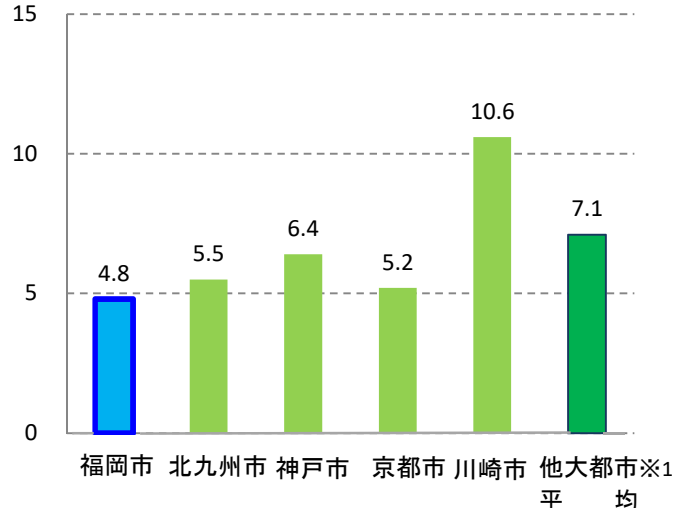
水道施設が効率的に整備、使用されているかを示す指標です。

$$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産}}$$

(単位 m3/万円) 固定資産使用効率の推移



(単位 m3/万円) 令和5年度 大都市の固定資産使用効率



(評価)

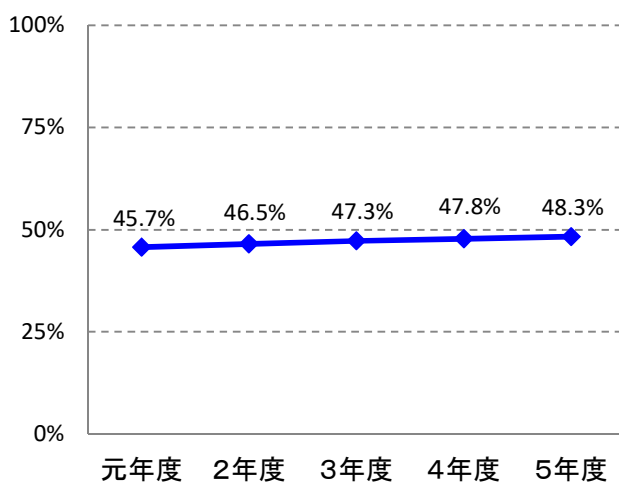
- ・当指標は、値が高いほど、効率的な施設利用が行われていることを示していますが、一方で、水道施設の更新を適切に行わずに固定資産額が減少している場合も値は高くなります。
- ・他大都市平均と比較すると低くなっていますが、福岡市が地理的に水資源に乏しく、これまでダム等の水源開発に取り組んできたことから、固定資産が多くなっているためです。

有形固定資産 減価償却率

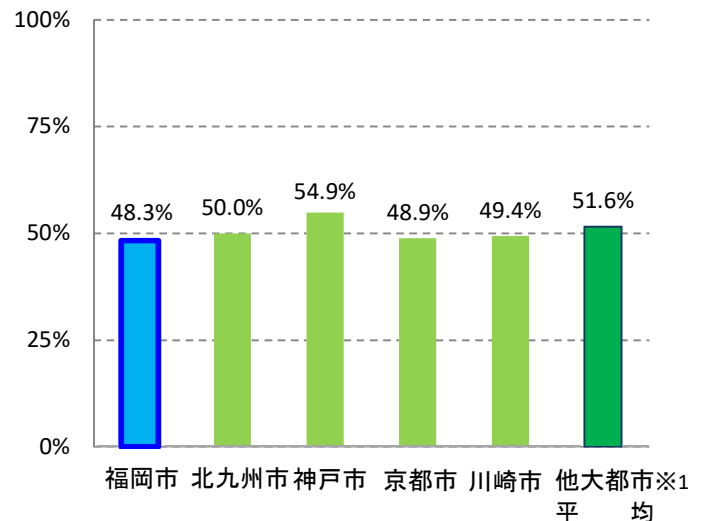
有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標です。

$$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

有形固定資産減価償却率の推移



令和5年度 大都市の有形固定資産減価償却率



(評価)

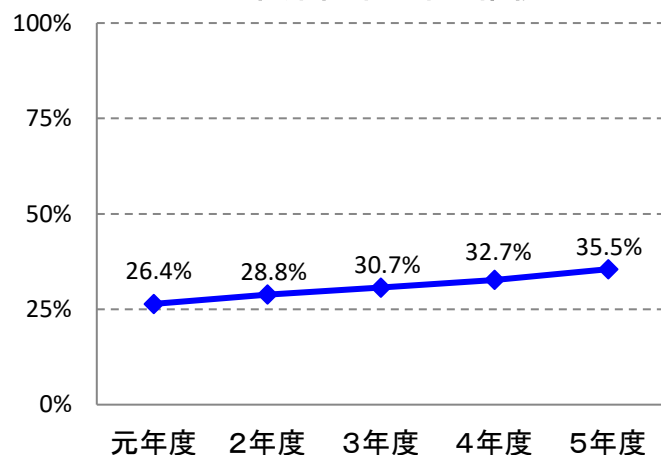
- ・当指標は、値が低いほど、水道施設の老朽化が進行していないことを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると、やや低くなっており、計画的に水道施設の更新を行っていることによるものです。

管路経年化率

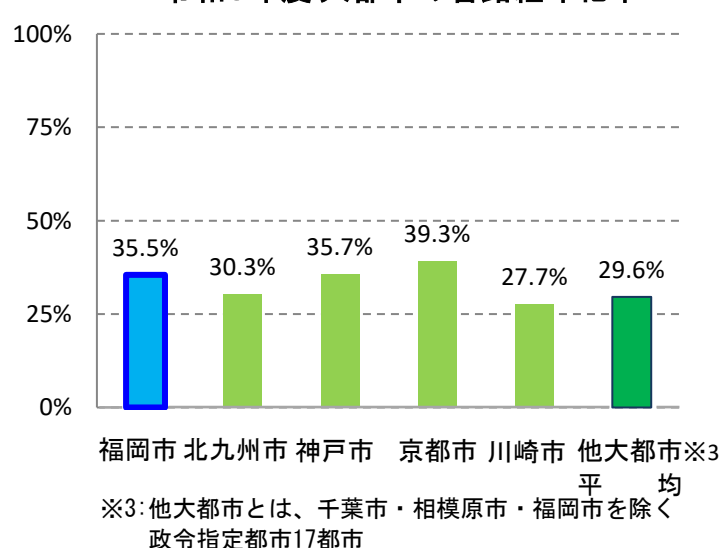
法定耐用年数を超えた管路(導送配水管)延長の割合を示す指標です。

$$\frac{\text{法定耐用年数超過管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

管路経年化率の推移



令和5年度 大都市の管路経年化率



(評価)

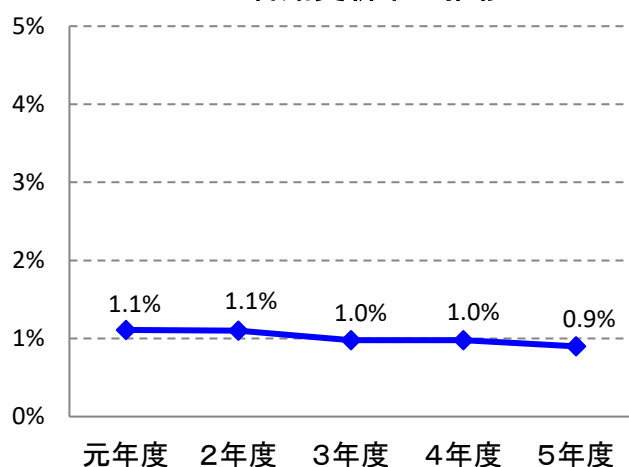
- ・当指標は、値が低いほど、法定耐用年数(40年)を超えていない管の割合が高いことを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると、やや高くなっていますが、管の耐用年数は、管の腐食状況や埋設環境によって、大きく異なるため、管の腐食状況等を考慮した「実質的な耐用年数(40年～120年)」を設定し、計画的な更新を行っています。

管路更新率

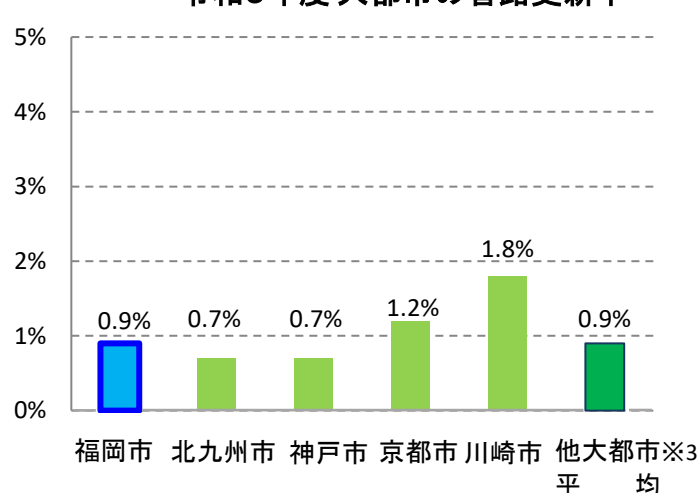
各年度に更新した管路(導送配水管)延長の割合を示す指標です。

$$\frac{\text{更新管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

管路更新率の推移



令和5年度 大都市の管路更新率



(評価)

- ・当指標は、値が高いほど、当該年度に更新した管の割合が高いことを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると同程度となっており、今後も計画的に更新していきます。

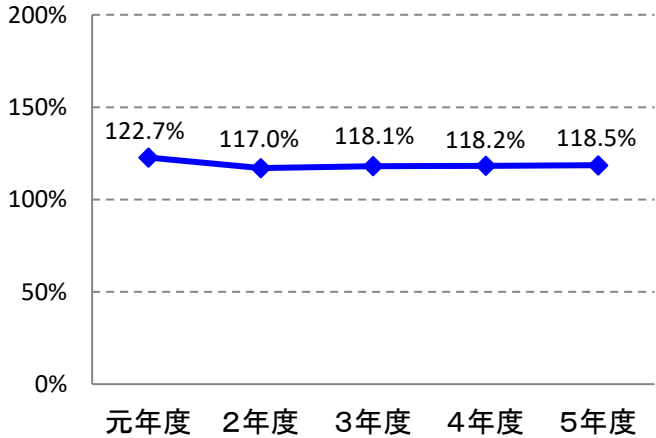
② 財務指標

経常収支比率

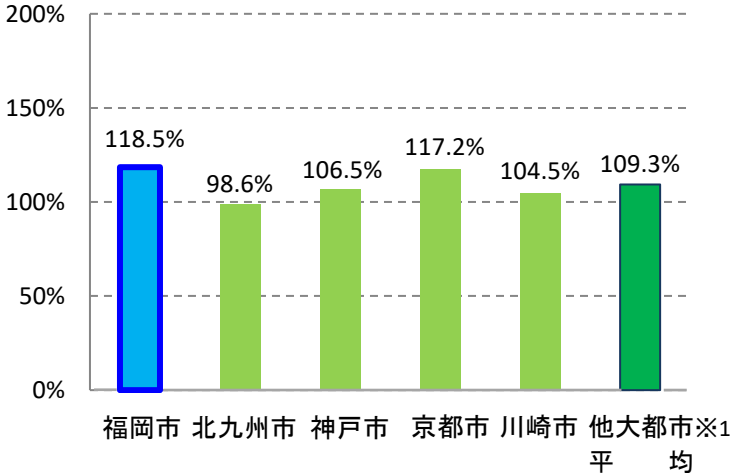
水道事業における収支のバランスを比較し、経営の安定性を示す指標です。

$$\frac{\text{経常収益 (営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用+営業外費用)}} \times 100$$

経常収支比率の推移



令和5年度 大都市の経常収支比率



(評価)

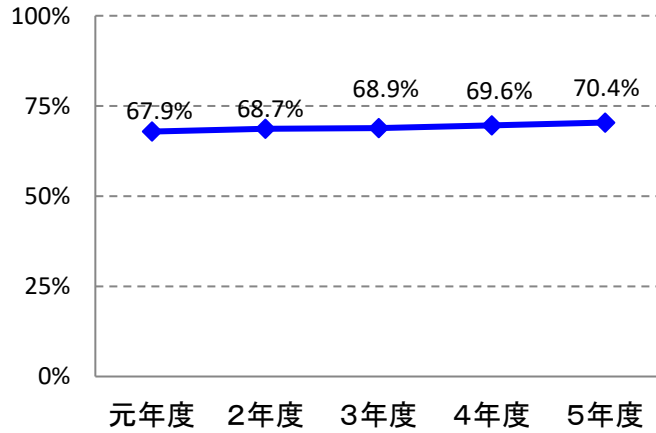
- ・当指標は、値が高いほど、経常的な利益率が高いことを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると高くなっており、健全な経営状況を維持しています。

自己資本構成比率

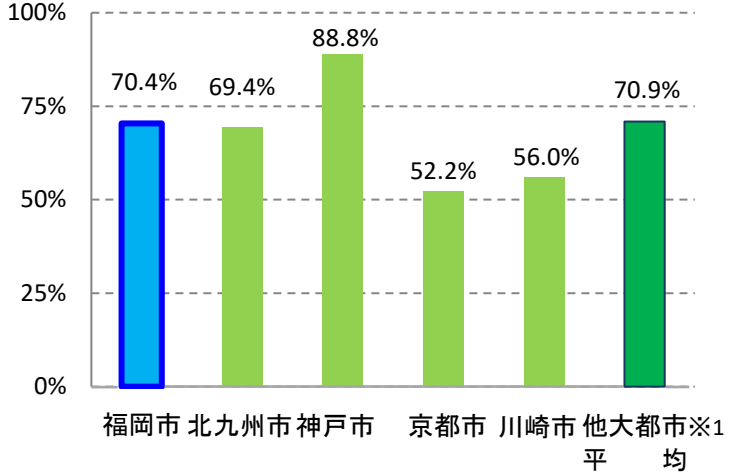
総資本に対する自己資本の占める割合を比較し、企業の安定度を示す指標です。

$$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本 合計}} \times 100$$

自己資本構成比率の推移



令和5年度 大都市の自己資本構成比率



(評価)

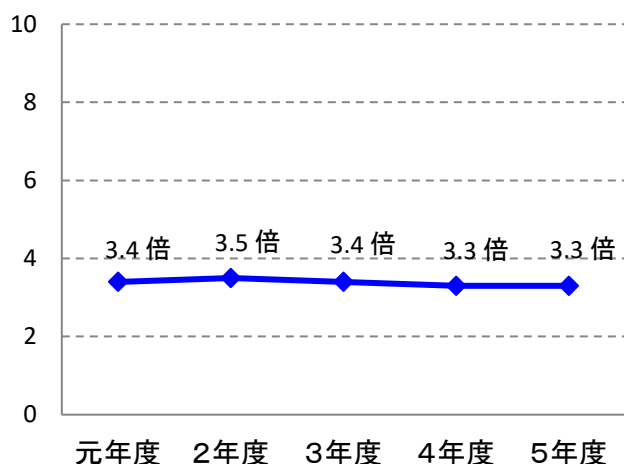
- ・当指標は、値が高いほど、総資産を借入金に頼らず自己資本により構成している割合を示しています。
- ・他大都市平均と比較すると、同程度となっており、今後とも企業債残高の縮減等により、自己資本構成比率を高めていきます。

料金収入・企業債 残高比率

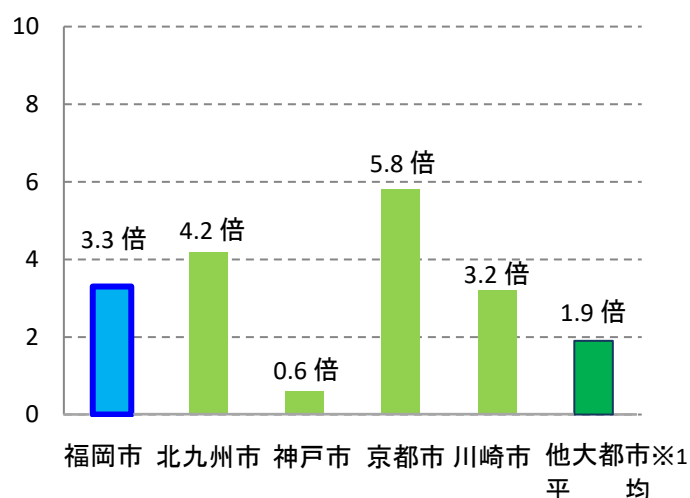
料金収入に対する企業債残高の割合により、企業債残高の相対的な大きさを示す指標です。

$$\frac{\text{企業債残高}}{\text{料金収入}}$$

料金収入・企業債残高比率の推移



令和5年度 大都市の
料金収入・企業債残高比率



(評 価)

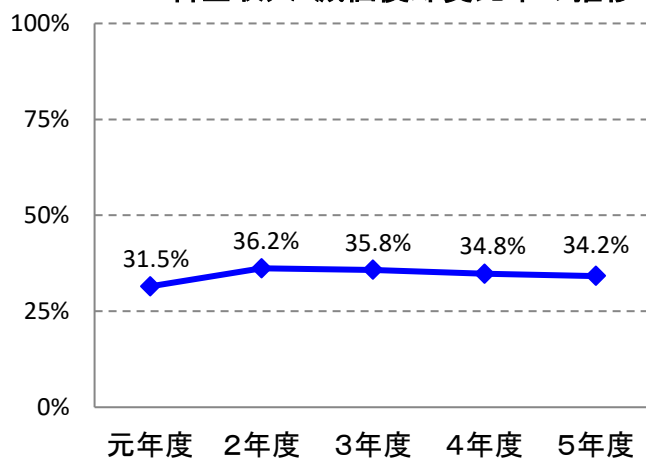
- ・当指標は、値が低いほど、今後の支払利息や企業債の償還額が小さくなり、将来の財政状況が安定することを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると高くなっていますが、地理的に水資源に恵まれず、多額の企業債を活用して水源開発を行ってきたことから、高い水準となっており、今後も企業債残高の縮減に努めていきます。

料金収入・減価償却費 償却費比率

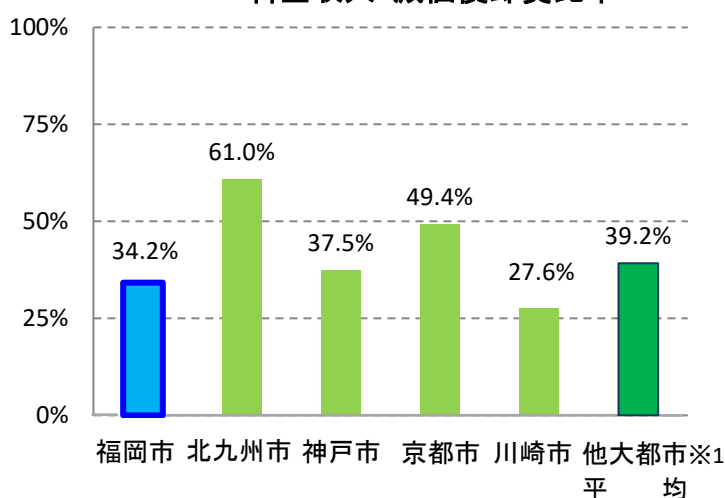
料金収入に対する減価償却費の割合により、減価償却費の相対的な大きさを示す指標です。

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$$

料金収入・減価償却費比率の推移



令和5年度 大都市の
料金収入・減価償却費比率



(評 価)

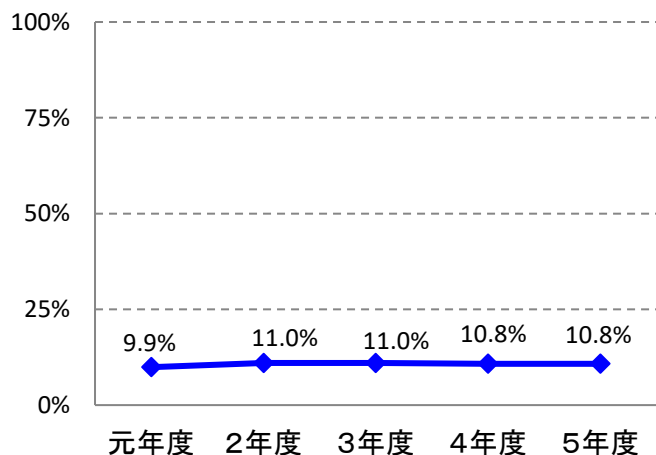
- ・当指標は、値が低いほど、資産形成の投資を行ったことにより生じる減価償却費の割合が低いことを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると、やや低くなっていますが、浄水場再編事業完了後の減価償却の開始により、上昇する見込みです。

料金収入・職員給与費比率

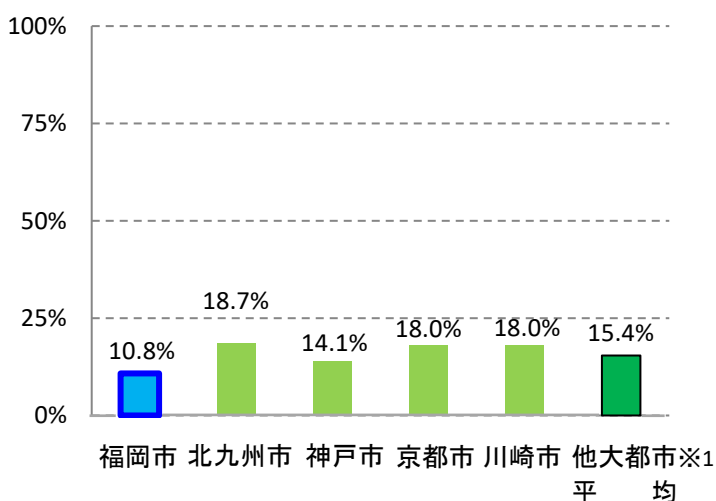
料金収入に対する職員給与費の割合により、人件費の相対的な大きさを示す指標です。

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$$

料金収入・職員給与費比率の推移



令和5年度 大都市の
料金収入・職員給与費比率



(評価)

- ・当指標は、値が低いほど、固定費の人件費によって、財政状況が硬直化していないことを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると低くなっており、効率的な組織体制の整備により、健全な財政状況を維持しています。

③ 料金指標

給水原価

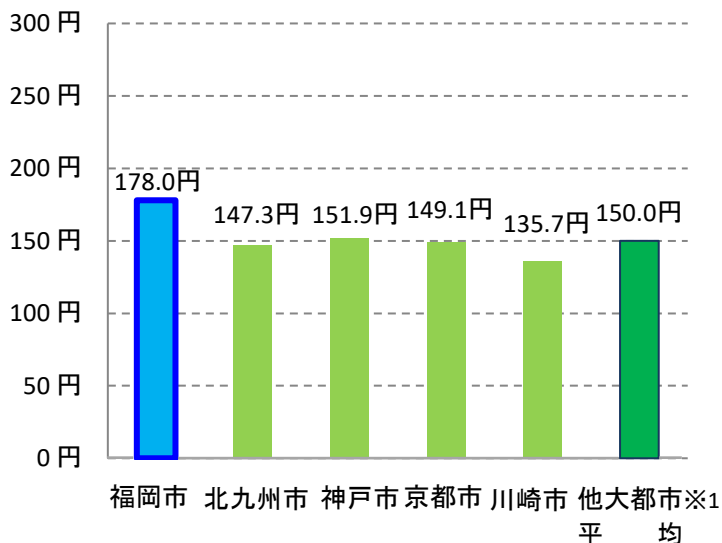
料金水量1立方メートル当たりの給水原価を示す指標です。

$$\frac{\text{総費用ー関連収入}}{\text{年間総料金水量}}$$

給水原価の推移



令和5年度 大都市の給水原価



(評価)

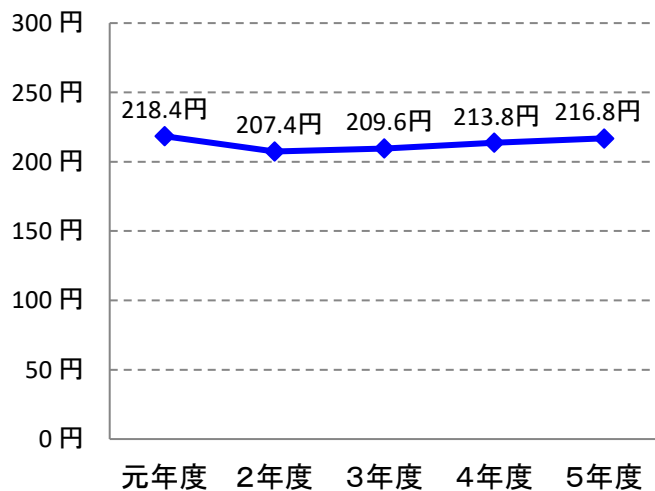
- ・当指標は、値が低いほど、給水のための原価が安いことを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると高くなっていますが、福岡市は、市内に一級河川がないなど、地理的に水資源に恵まれず、水源開発等に多額の投資を要しており、また、必要な水量を確保するために多くの水源を市域外に頼っていることによるものです。

供給単価

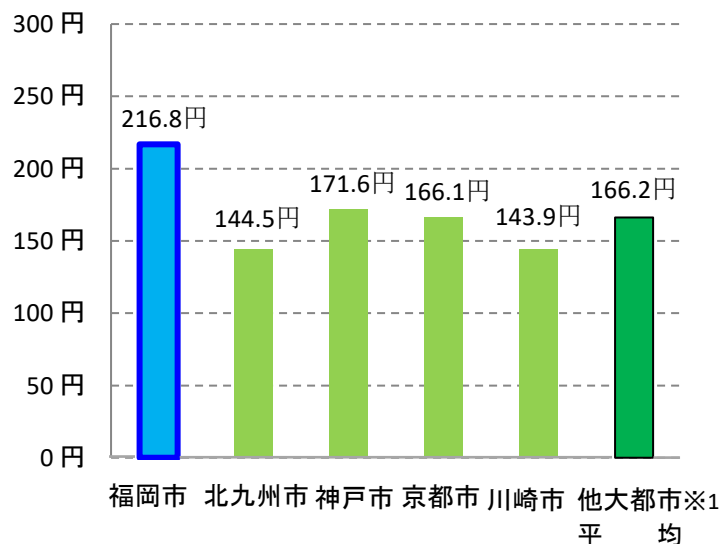
料金水量1立方メートル当たりの供給単価を示す指標です。

$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総料金水量}}$$

供給単価の推移



令和5年度 大都市の供給単価



(評価)

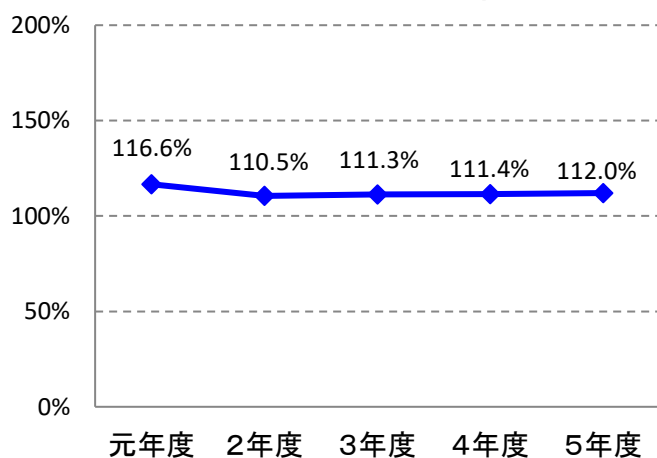
- ・当指標は、値が低いほど、水を供給するための単価が安いことを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると高くなっていますが、福岡市は、多額の企業債を活用して水源開発等に投資を行ってきており、減価償却や支払利息などの負担が大きく、給水原価が高くなっているため、それに見合う料金水準としているものです。

料金回収率

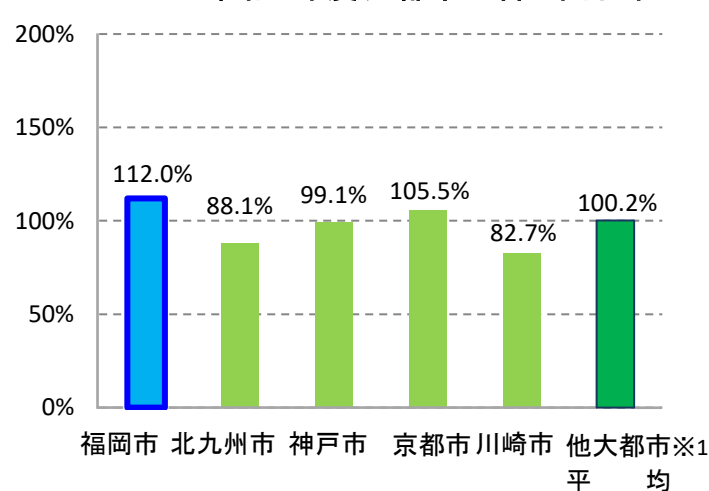
給水に係る費用が、どの程度料金収入で賄えているかを示す指標です。

$$\frac{\text{料金収入}}{\text{経常費用－長期前受金戻入等}} \times 100$$

料金回収率の推移



令和5年度 大都市の料金回収率



(評価)

- ・当指標は、値が高いほど、事業に必要な費用を料金収入で賄えていることを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると、高くなっており、利益を着実に確保することにより、企業債償還や施設更新を行うことができます。

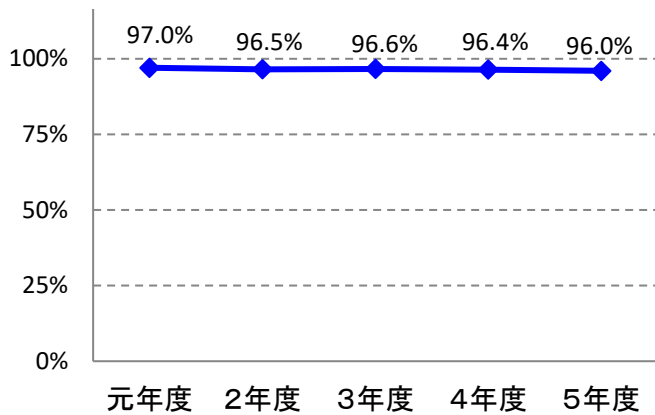
④ 配水効率

有 収 率

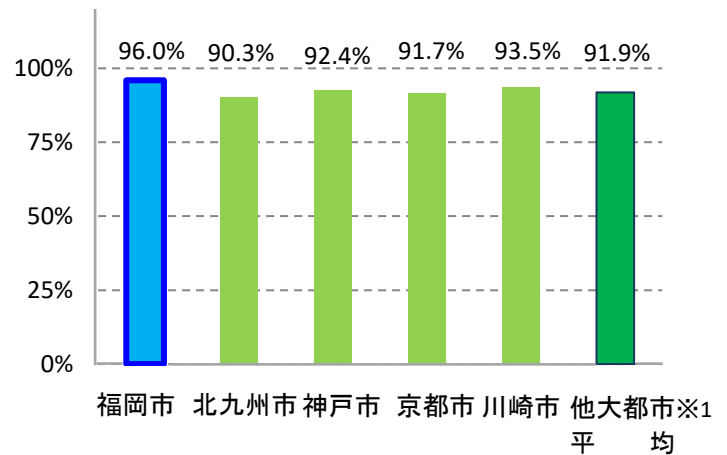
給水量のうち料金徴収の対象となる水量の割合を示す指標です。

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$$

有収率の推移



令和5年度 大都市の有収率



(評 価)

- ・当指標は、値が高いほど、料金徴収の対象とならない漏水等が少なく、効率的な水運用が行われていることを示しています。
- ・他大都市平均と比較すると高くなっており、福岡市は、計画的な配水管の整備、漏水防止調査や配水調整システムによる効率的な水運用等により、世界トップの低い漏水率を誇っています。

(2) 経営指標の総括

- 福岡市は、政令指定都市で唯一、市域内に一級河川を有していないなど、地形的に水資源に恵まれていないことから、これまでに企業債を活用しながら水源開発を行ってきたため、「料金収入・企業債残高比率」や「給水原価」は、他大都市平均と比較して高くなっています。
しかしながら、これまで組織体制の最適化や、業務の見直しなど、経営の効率化に取り組んできた結果、「経常収支比率」と「料金回収率」については、他大都市平均と比較して高い水準にあり、安定した経営状況を維持しているといえます。
- なお、施設利用の効率性を示す「施設利用率」は、他大都市平均と比較して低くなっていますが、現在進めている浄水場の再編により施設規模の縮小を図ることとしており、今後上昇する見込みです。
また、「管路経年化率」については、他大都市平均と比較すると、やや高くなっているため、平成29年度から配水管の更新ペースを拡大しており、令和8年度までに、腐食状況等を考慮した「実質的な耐用年数」を超過する管を全て解消できる見込みです。
こうした、計画的な配水管の更新や漏水防止調査等により、「有収率」は、他大都市の中で最も高く、漏水が少ない効率的な水運用等により、世界トップの低い漏水率を維持しています。
- 今後も、水道事業を取り巻く様々な環境の変化や課題に的確に対応しながら、ICT技術の積極的な活用による業務の効率化など、より一層の計画的・効率的な事業運営を進めることにより、主要事業の推進と財政健全化の両立を図るなど、持続可能な水道事業の構築に向け、取り組んでまいります。